

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月26日
【事業年度】	第10期（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）
【会社名】	インターネットセキュリティシステムズ株式会社
【英訳名】	Internet Security Systems K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 界宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎三丁目1番1号
【電話番号】	03(5740)4050(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役管理本部長 澁谷 敏孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎三丁目1番1号
【電話番号】	03(5740)4050(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役管理本部長 澁谷 敏孝
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高(千円)	3,967,933	3,564,246	4,473,852	5,498,651	6,270,413
経常利益(千円)	247,894	311,576	622,814	1,090,300	1,441,891
当期純利益(千円)	264,841	89,468	364,445	671,161	942,779
純資産額(千円)	3,454,206	3,567,195	3,976,312	4,797,544	5,242,368
総資産額(千円)	5,100,006	5,497,239	7,003,080	7,733,805	8,803,026
1株当たり純資産額(円)	31,118.98	32,005.99	35,509.77	21,322.04	23,124.39
1株当たり当期純利益(円)	2,400.32	804.86	3,260.73	2,989.09	4,194.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	2,327.58	790.14	3,201.58	2,933.56	4,129.51
自己資本比率(%)	67.7	64.9	56.8	62.0	59.6
自己資本利益率(%)	8.4	2.5	9.7	15.3	18.8
株価収益率(倍)	81.24	289.49	87	70	56
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	319,169	682,860	1,696,536	635,875	1,548,023
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,135,106	129,043	294,619	198,849	200,485
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	360,000	42,676	49,256	65,615	575,567
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	1,799,630	2,398,064	3,779,717	4,608,737	5,561,342
従業員数(人)	198	170	149	157	164

(注) 1. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)を含んでおりません。

2. 第10期より自己株式を株主資本の控除項目としており、1株当たり指標については発行株式数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 平成17年4月26日付をもって1株につき2株の株式分割をしており、1株当たり当期純利益については期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

なお、株式分割の影響を遡及して修正した場合の1株当たり指標は次のとおりであります。

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
1株当たり純資産額(円)	15,559.49	16,003.00	17,754.89	21,322.04	23,124.39
1株当たり当期純利益(円)	1,200.16	402.43	1,630.37	2,989.09	4,194.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	1,163.79	395.07	1,600.79	2,933.56	4,129.51

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高(千円)	3,566,485	2,883,462	2,882,919	3,790,601	4,063,519
経常利益(千円)	102,792	28,347	275,581	647,144	744,881
当期純損益(千円)	145,385	117,052	137,624	378,140	435,517
資本金(千円)	1,260,000	1,281,338	1,305,966	1,333,073	1,454,591
発行済株式総数(株)	111,000	111,454	111,978	225,004	229,920
純資産額(千円)	3,348,398	3,274,022	3,460,902	3,893,257	3,753,207
総資産額(千円)	4,843,855	4,862,839	5,977,143	6,215,403	6,475,048
1株当たり純資産額(円)	30,165.75	29,375.55	30,906.99	17,303.06	16,555.62
1株当たり配当額(円)	-	-	-	750	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益(円)	1,317.66	1,053.01	1,231.34	1,684.09	1,937.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	1,277.73	-	1,209.00	1,652.80	1,907.63
自己資本比率(%)	69.1	67.3	57.9	62.6	58.0
自己資本利益率(%)	4.7	3.5	4.1	10.3	11.4
株価収益率(倍)	147.99	-	231	125	121
配当性向(%)	-	-	-	45	-
従業員数(人)	166	144	115	117	119

(注) 1. 売上高は消費税等を含んでおりません。

2. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率につきましては、当期純損失のため、記載しておりません。

3. 第10期より自己株式を株主資本の控除項目としており、1株当たり指標については発行株式数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 平成17年4月26日付をもって1株につき2株の株式分割をしており、1株当たり当期純利益については期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

なお、株式分割の影響を遡及して修正した場合の1株当たり指標は次のとおりであります。

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
1株当たり純資産額(円)	15,082.88	14,687.78	15,453.49	17,303.06	16,555.62
1株当たり当期純損益(円)	658.83	526.50	615.67	1,684.09	1,937.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	638.86	-	604.50	1,652.80	1,907.63

2【沿革】

年月	事項
平成9年2月	ネットワークセキュリティパッケージソフト「RealSecure」「Internet Scanner」をはじめとするソフトウェアの販売及び保全並びに各種サービスの提供を目的として、東京都渋谷区にアイ・エス・エス株式会社を設立（資本金10,000千円）
平成9年5月	ネットワーク/システム監視ソフト「RealSecure」の販売を開始
平成9年8月	ネットワーク/システム検査ソフト「Internet Scanner」の販売を開始
平成10年11月	「System Scanner」の販売を開始
平成11年2月	「Database Scanner」の販売を開始
平成11年7月	事業拡張に伴い、渋谷区恵比寿四丁目6番1号に本社を移転
平成12年6月	社名をアイ・エス・エス株式会社からインターネットセキュリティシステムズ株式会社に変更
平成12年8月	家庭用PCの脆弱性を検証するための「Online Scanner」の販売を開始
平成12年10月	横河電機株式会社と共同によりネットワーク侵入センサー「IS700」及び「IS1000」を開発し、販売を開始
平成13年2月	大阪市北区に大阪営業所を開設
平成13年2月	オセアニア地域での販売強化を目的として、オーストラリアに現地法人Internet Security Systems Pty Ltd.（現連結子会社 出資比率100%）を設立
平成13年7月	「マネージドセキュリティサービス」（MSS）の事業を開始
平成13年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年4月	業務拡張に伴い、分散していた都内のオフィスを品川区上大崎三丁目1番1号に統合・移転
平成14年5月	韓国ソウル市に韓国支店を開設
平成14年6月	お客様のセキュリティ運用コストを低減するための管理ソリューション製品として「RealSecure SiteProtector」の販売を開始
平成14年8月	東南アジア地域での販売強化のため、Trisecurity Holdings Pte Ltd 社（現連結子会社 出資比率100%）を買収
平成15年2月	株式会社アクト・ツーとの協業により「RealSecure」ブランドのコンシューマ向け製品の販売を開始
平成15年4月	初期導入コスト及びサービス料金を大幅に抑えた不正侵入防御サービス「シャットアウト」の提供を開始
平成15年7月	不正侵入検知/防御アプライアンス「Proventia A シリーズ」の販売を開始
平成15年8月	香港駐在事務所を開設
平成15年11月	インライン型不正侵入防御アプライアンス「Proventia G シリーズ」の販売を開始
平成16年1月	マネージドセキュリティサービス部において、情報セキュリティマネジメントの国際規格「BS7799-2:2002」及び国内規格「ISMS認証基準 Ver. 2.0」を同時取得
平成16年2月	統合セキュリティアプライアンス「Proventia Mシリーズ」の販売を開始
平成16年3月	中国での販売強化のため、現地法人Internet Security Systems (Beijing) Co.,Ltd.（現連結子会社 出資比率100%）を設立
平成16年4月	防御面をSLA保証する「マネージド プロテクション サービス」（MPS）の提供開始
平成16年4月	統合セキュリティアプライアンス「Proventia M30」の販売開始
平成16年7月	1台で4セグメントを防御可能なギガビット対応のインライン型不正侵入防御アプライアンス「Proventia G1200シリーズ」販売開始
平成16年9月	脆弱性診断からプライバシーマーク・ISMS取得、ユーザ教育までを一貫支援する「X-Force個人情報漏洩対策統合ソリューション」を提供開始
平成16年12月	中小規模オフィス・企業における適切なセキュリティレベルを提供する「マネージド プロテクション サービス for SMB」を提供開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	セキュリティ・エキスパート養成を目指す独自認定制度を設立
平成17年7月	AT&T GNSと「不正侵入防御サービス」の提供でパートナーシップ契約を締結
平成18年6月	ネットワークの悪用等の異常なふるまいを検知する「Proventia Network Anomaly Detection System」を発表
平成18年10月	米国IBM社が米国ISS Inc.を買収したことにより、同社が当社の実質的親会社となる

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会社（当社及び100%連結子会社5社）及び親会社により構成されております。

当社の実質的親会社であったインターネット・セキュリティ・システムズ・インクが、平成18年10月21日に米国インターネット・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション（以下「IBM」という。）の完全子会社になったことにより、IBMは同日付で当社の実質的親会社となりました。現在当社は、インターネット・セキュリティ・システムズ・インクを頂点とするインターネット・セキュリティ・システムズグループとIBMグループの経営統合に伴い、日本アイ・ビー・エム株式会社（以下「日本IBM」という。）との経営統合を進めております。

インターネット・セキュリティ・システムズグループは、世界的な販売網を有しており、兄弟会社（親会社の子会社）である米国ジョージア州のインターネット・セキュリティ・システムズ・インク（以下「ISS Inc.」という）が、ネットワーク・セキュリティ関連製品の開発及び製造を行ない、販売代理店契約に基づき、当社に製品の供給を行っておりますが、当連結会社は、アジア・パシフィック地域の総販売代理店として、独立した事業運営を行っております。

売上形態別には、ネットワーク・セキュリティ関連製品の販売、コンサルティングサービス及び当該製品やセキュリティに関する各種トレーニングなどのプロフェッショナルサービスの提供、技術的サポートやソフトウェアの更新版の提供及びリモートセキュリティ監視サービス事業である「マネージド セキュリティ サービス」などのサブスクリプションサービスなどの事業を行っております。

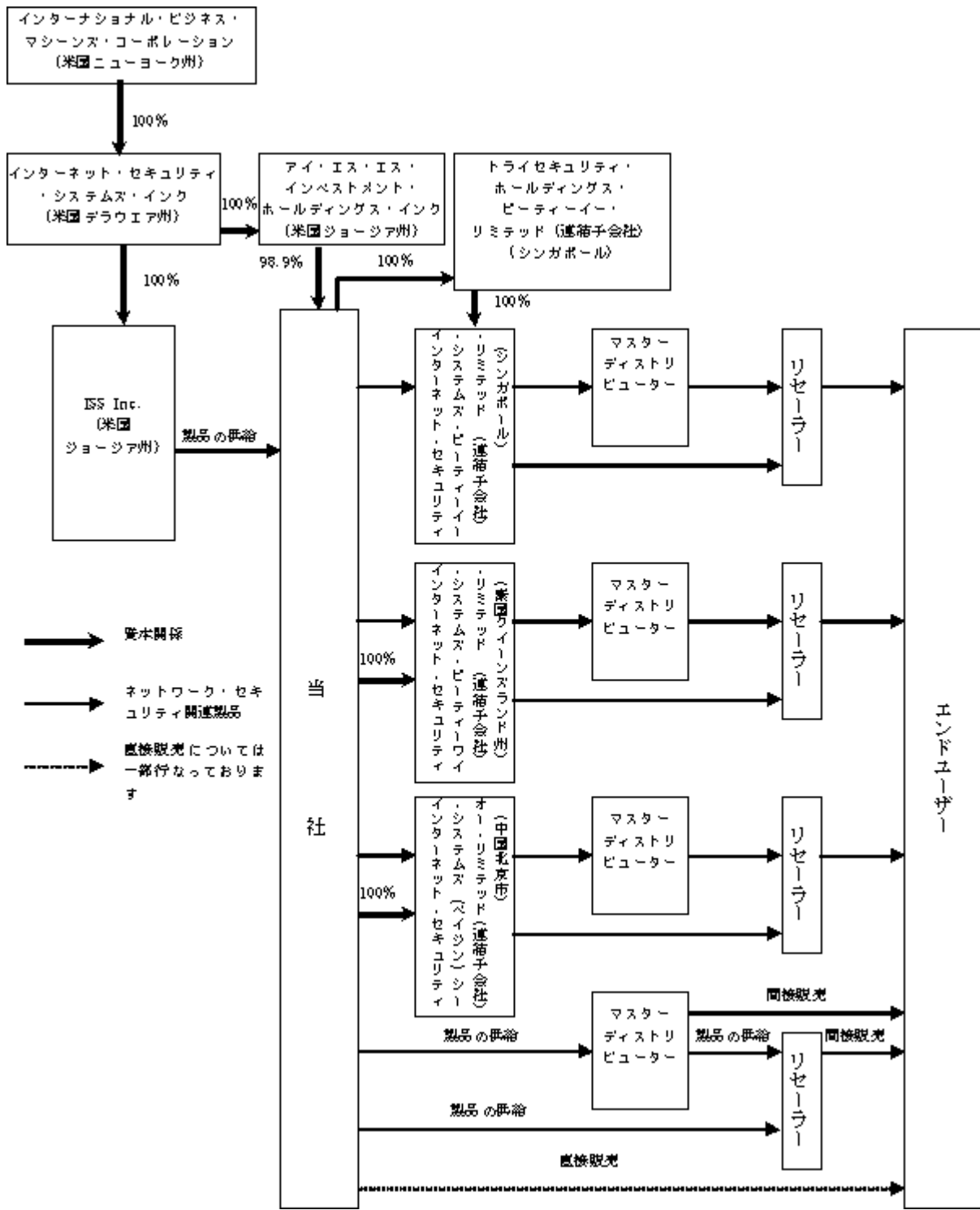
当社におけるネットワーク・セキュリティ関連製品とは、主に「Internet Scanner」「System Scanner」などの脆弱性検査ソフトウェア製品群、「RealSecure Network Sensor」「RealSecure Server Sensor」「RealSecure Desktop Protector」などを中心とした監視・防御系ソフトウェア製品群及びハードウェアを含んだ監視・防御系製品である「Proventia A シリーズ アプライアンス」「Proventia G シリーズ アプライアンス」「Proventia M シリーズ アプライアンス」のことを意味し、また、当社におけるコンサルティングサービスとは、以下の4つのサービスを提供することを意味します。

- (1) 現在の情報システムセキュリティの状態解析と評価サービス
- (2) 評価結果に基づいたセキュリティ・デザイン・サービス
- (3) デザインされたセキュリティを実際に構築するセキュリティ対策実装サービス
- (4) 実現したセキュリティレベルを維持するために必要な運用支援及び情報提供サービス

当社が取り扱っております製品は、当社にて日本語対応、マニュアルの日本語化等は行っておりますが、開発業務はあくまでも開発元であるISS Inc.で行われております。

当社は、これらのネットワーク・セキュリティ関連製品を、マスター ディストリビューターと呼ばれる一次販売代理店及びリセラーと呼ばれる二次販売代理店（以下「販売代理店」という）を通して一般企業、金融機関及び官公庁などのエンドユーザーへ間接的に販売しております。また、エンドユーザーの要求に基づいた直接販売も、行っております。

資本関係及び販売経路を図式で表すと以下のようになります。



当社の主要商品及びサービスの特徴は、次のとおりであります。

a. X-Forceについて

当社の製品は、最新の脆弱性や攻撃手法を発見し、それをいち早く製品に反映させることを専門に行動しているISS Inc. 専属のセキュリティ専門研究機関であるX-Forceによって開発され、迅速にバージョンアップすることによって常に最新のセキュリティサービスを提供できる製品となっております。

X-Forceは、米国政府機関や公共の団体及び研究機関、さらに、マイクロソフト社、オラクル社、ヒューレットパッカード社、サンマイクロシステムズ社、ネットスケープ社、シスコシステムズ社その他の企業と連携して、ネットワークに対する365日24時間の監視体制のもと、日々お客様の脅威を最小限に抑える研究を続けています。

また、日々の研究成果の積極的な情報公開を行っております。

b. 製品について

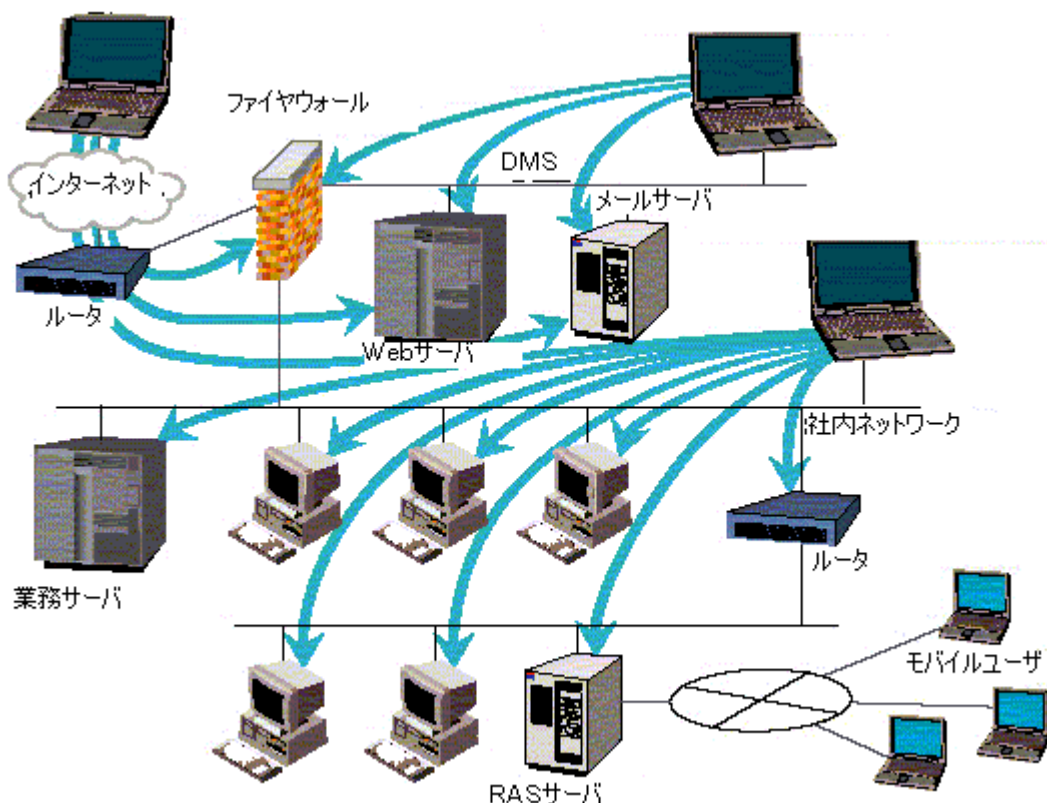
「Internet Scanner」「Enterprise Scanner」「System Scanner (Assuria Auditor)」などの脆弱性検査/管理製品群及び「Proventia A」「Proventia G/GX」「Proventia M/MX」などを中心とした監視/防御系アプライアンス製品群及び「RealSecure Network Sensor」「RealSecure Server Sensor / Proventia Desktop」

「RealSecure Desktop Protector / Proventia Desktop」などを中心とした監視系ソフトウェア製品群の販売を行っております。

これらの製品は、最新の脆弱性ポイントや攻撃手法を発見し、それをいち早く製品に反映させることを専門に行動しているISS Inc. 専属のセキュリティ専門研究機関であるX-Forceによって開発され、迅速にバージョンアップすることによって常に最新のセキュリティサービスを提供できる製品となっております。

(a) 脆弱性検査/管理系製品

1) Internet Scanner



Internet Scannerは、ネットワークの脆弱性を識別し、対処することによって危険を管理するという最も重大な局面に焦点を合わせた製品で、意思決定支援のためのレポートを提供します。

ネットワーク上の各サービス、オペレーティングシステム、重要なアプリケーションやルータに対し、不正侵入や企業のネットワークを攻撃する際、利用される可能性が最も高い、一連の包括的な脆弱性を明らかにし、必要な修正処置を提供します。

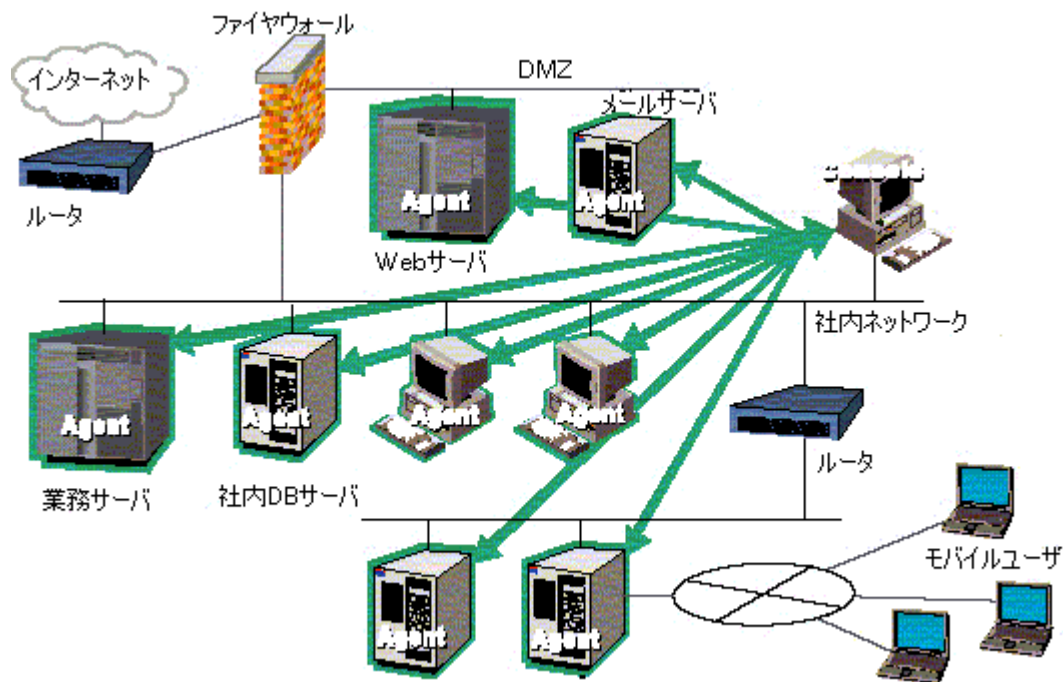
また、傾向分析や条件に基づく構成レポート機能を保有し、完全なナレッジベースによる意思決定支援のた

めのデータを提供します。

2) Enterprise Scanner

Enterprise Scannerは、SiteProtectorと連携し、日常業務の一環としてネットワークの脆弱性を識別し、対処することによって危険を管理するという使用法に焦点を合わせたアプライアンス製品で、継続的に組織全体の脆弱性を管理するための機能を提供します。

3) System Scanner (Assuria Auditor)



System Scanner (Assuria Auditor) は、企業のオンラインシステムに深く入り込み、ネットワークスキャンでは検知できない、セキュリティ上の弱点検出を目的としたホストベースのセキュリティ脆弱性検査ソリューションを提供します。

Internet ScannerやEnterprise Scannerがネットワークレベルのデバイススキャンによってセキュリティ上の弱点を検出するのに対し、System Scanner (Assuria Auditor) は、各システムに配備される多様なプラットフォーム対応のエージェントを、サーバー上に配置することによりシステムレベルの内部的弱点を検出します。

これらのエージェントは管理サーバーから一元的に管理、制御可能で、企業全体のセキュリティポリシーの適用を可能にします。

System Scanner (Assuria Auditor) は相対的な危険度に基づき、セキュリティリスクを優先順位付けし、システムを安全に保つため、ある時点の構成をデジタル情報として保有します。これにより無許可の不正行為を検出することをより容易にします。

System Scanner (Assuria Auditor) のエージェントは、Windows と様々なUNIX系プラットフォームをサポートしています。

(b) 監視/防御系ソフトウェア製品

1) RealSecure SensorとProventiaソフトウェア製品群

今日、経済を支えるネットワークを構成する様々なコンポーネント、電子商取引の仕組み、分散処理の仕組みなどはオープンで、アクセスが容易であることが要求されます。一方、ネットワーク・セキュリティについては、パートナー、ベンダー、顧客や社内ユーザーにとって、ネットワークが可能な限り透過的であることを要求します。

これらの条件を満たすために、当社は完全に統合されたホストとネットワークベースの侵入検出プラットフォームであるRealSecure SensorとProventiaソフトウェア製品群を提供します。

ひとつのプラットフォームの中にホストとネットワークベースの侵入検出を結合することによって、RealSecure SensorとProventiaソフトウェア製品群は包括的な侵入検出ソリューションを提供します。

RealSecure SensorとProventiaソフトウェア製品群は、ネットワークトラフィックとホストログ項目を攻撃者が既知っている、そして潜在的な手口に対し、標準的な状態との比較を行うアプローチを使います。怪しい挙動が検出されると、管理者への警告やその他の設定可能な対処方法を提供します。

RealSecure SensorとProventiaソフトウェア製品群は特にセキュリティ管理者の作業負荷を減らすよう設計されており、容易に主要なネットワーク及びシステム管理アプリケーションと統合できます。

RealSecure SensorとProventiaソフトウェア製品群の監視パラメータは容易に様々なネットワーク環境に順応し、優れたコンポーネントを持ち、中央のコンソールから一元的かつ容易に設定できます。

不正侵入検知ソフトRealSecure SensorとProventiaソフトウェア製品群は、ネットワークベースの不正侵入検知技術と、ホストベース不正侵入検知技術を統合したものです。

■ 2つのセンサー

センサーは各種の脅威を自動的に検知し応答するインテリジェントなモジュールで、各企業のセキュリティ対策方針に基づき様々な場所に設置することができます。センサーには以下のようなものがあります。

(ア) RealSecure Network Sensor

ネットワークを流れる全てのパケットを24時間監視し、ポートスキャン（ハッキングの事前調査）やトロイの木馬（※1）、Dos及びDDoS攻撃（※2）など様々な不正アクセスの兆候を検知し、警告やセッションを切断するなど即座に防御します。

(イ) RealSecure Server SensorとProventia Server

個々のマシンにインストールされ、OSのログ・エントリを監視します。ログに現れる様々な活動の中から不正な活動を検知し、警告やプロセスを停止するなど即座に防御します。同時にセキュリティポリシーに準じているかどうかを監視できます。また、そのマシンにおけるネットワーク接続を監視します。最近では不正侵入検知を回避するため特殊な暗号やパケットを分解するなどの技術が用いられますが、Server SensorとProventia Serverではこのような攻撃も防御できます。

(※1) トロイの木馬

: サーバなどに記録されているIDやパスワードなどのユーザー情報を盗むことを目的として仕掛けられる罠プログラムのこと。

(※2) Dos及びDDoS攻撃 (Denial of Service attack, Distributed Denial of Service attack)

: Dos攻撃とは、標的となるサーバーのサービスを不能にする攻撃のこと。サービス不能攻撃とも呼ばれる。DDos攻撃とは、複数のネットワークに分散する大量のコンピューターから一斉に標的サーバーのサービスを不能にする攻撃のこと。分散サービス拒否攻撃とも呼ばれる。

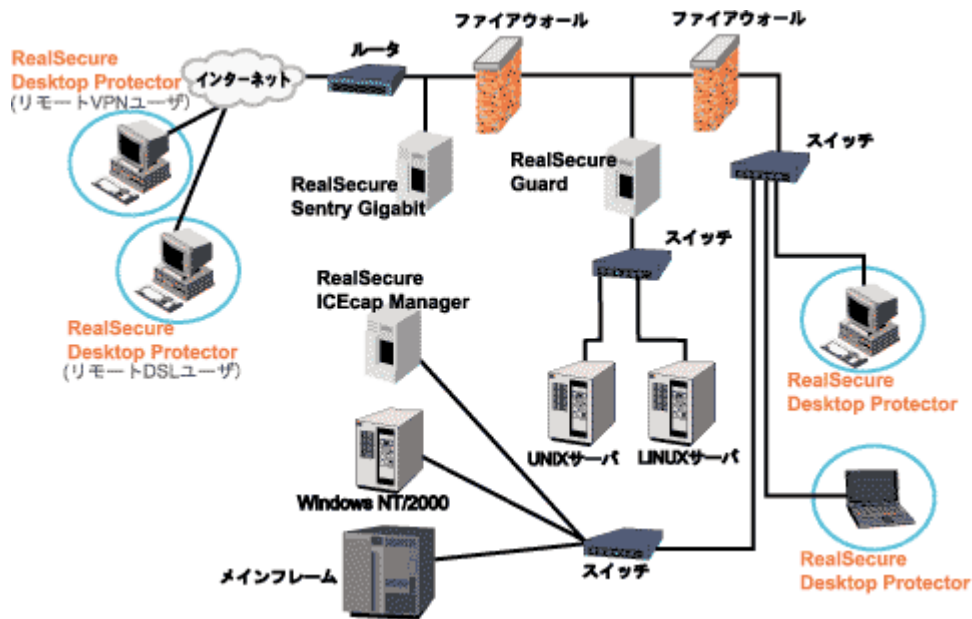
2) RealSecure Desktop ProtectorとProventia Desktop

RealSecure Desktop Protector とProventia Desktopは、パーソナルファイアウォールとパーソナルIDS（不正侵入検知システム）機能を搭載した、企業内PC、自宅やモバイル使用のPCなどを対象とする不正侵入防御システムです。

ファイアウォール機能とIDS機能を融合しているため、実際の攻撃に応じてファイアウォールの動的な設定を行います。この結果、ファイアウォールのみでは防御不可能な攻撃についても防御が可能となります。

攻撃を受けた場合には、攻撃者のDNS名、ノード名、MACアドレスなどの詳細情報を収集（バックトレース機能）すると同時に、その攻撃に使用された通信を捕捉し、ログとして記録します。これらのログは実際の攻撃の証拠として後から利用することが可能です。

その他、RealSecure Desktop Protector とProventia Desktopはプログラムの実行を制限する機能を搭載しており、未承認プログラムの実行を監視することができます。未知の不正なプログラムが起動する場合には実行前に自動的に停止する事ができます。さらにProventia Desktopは、プログラムの挙動を仮想マシン上で分析するVPS（ウイルス防御システム）を搭載しており、ウイルスプログラム特有の不正な動作をするプログラムの実行を防ぐことができます。

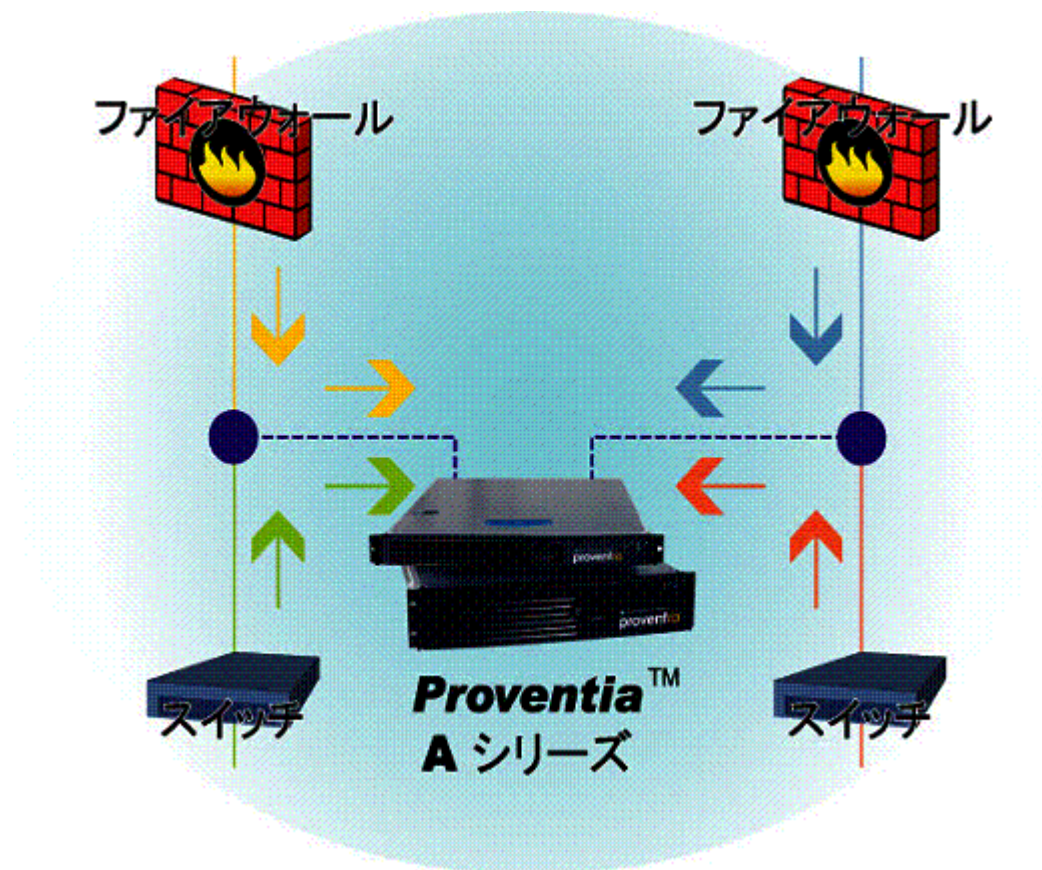


(c) 監視/防御系アプライアンス製品 (Proventia シリーズ アプライアンス)

Proventia シリーズ アプライアンスは、従来のセキュリティ製品を導入する上でネックとなりやすかった導入するまでのコストや時間を低減します。特に、ネットワーク管理者がセキュリティ専任でない場合、セキュリティに費やすコストや時間が十分に確保できないケースがありますが、これらの問題を解決します。

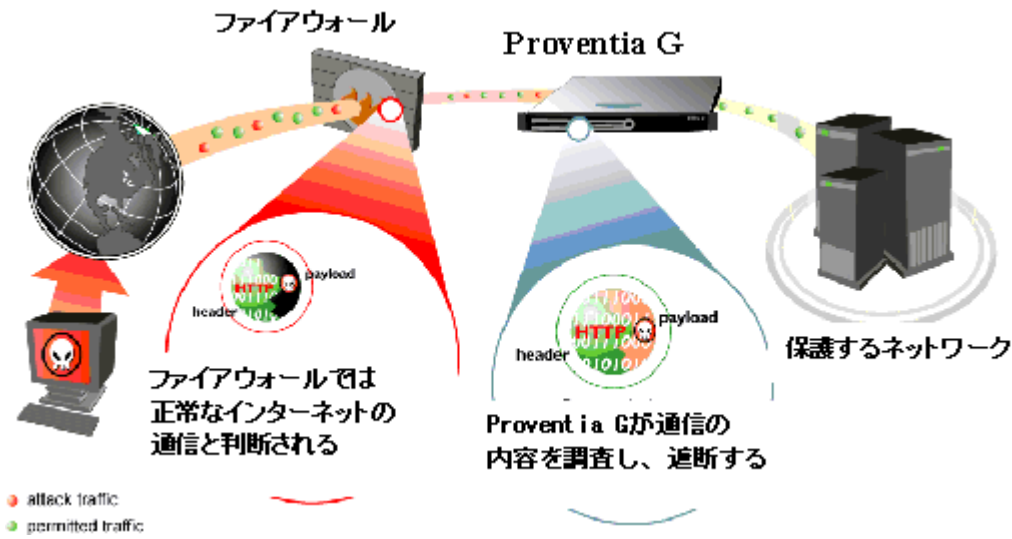
1) 「Proventia A」シリーズ

「Proventia A」シリーズ アプライアンス製品を用いることによりPCの選定、購入、OSの導入、監視ソフトウェアの導入といった手順を省略し、簡単に短時間の設定でセキュリティ機器を導入することが可能になります。また、複数の監視ポートを活用することにより冗長化構成のネットワークを監視することも可能です。



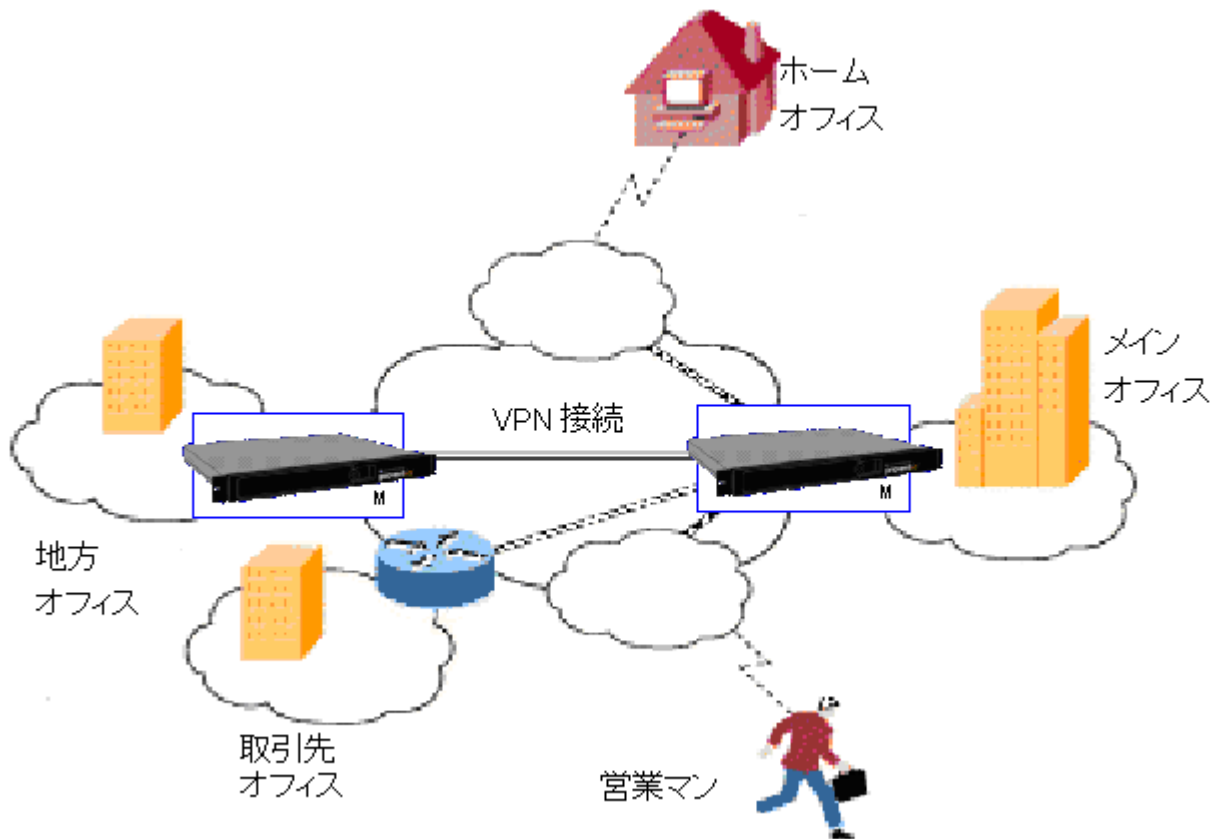
2) 「Proventia G/GX」シリーズ

インライン型「Proventia G/GX」シリーズ アプライアンスを使用すると、ファイアウォールや従来の侵入検知システムでは防御困難な、「Blaster」、「Nimda」、「Slammer」など、オペレーティングシステムや応用ソフトウェアの脆弱点を利用して増殖するワーム型ウィルスによる攻撃を遮断することが可能です。



3) 「Proventia M/MX」シリーズ

統合セキュリティ アプライアンス 「Proventia M/MX」シリーズは、ファイアウォール、VPN、不正侵入防御（IPS）、アンチウイルス、アンチスパム、Webフィルタの全ての機能を1台アプライアンスに搭載し、ネットワークにおける様々なセキュリティ上の脅威から最善の防御を提供する統合セキュリティアプライアンスです。不正侵入、ウイルス/ワーム、スパムメール、フィッシング詐欺、業務には関係の無い不適切なWebの閲覧など、様々なセキュリティ上の脅威やミスユーズ、企業ポリシーに準拠しないトラフィックから企業ネットワークを保護し、ビジネスを安全に継続させる為に必要な機能を提供します。



c. サービスについて

(a) メンテナンスサポート

ユーザーに対し、技術サポートとネットワーク・セキュリティ関連製品の更新版の提供を行っております。

(b) 製品トレーニング

セキュリティに対する啓蒙活動及び、当社の製品を有効に活用するために、セキュリティ全般に関するトレーニングコースと、当社の製品の導入及び使用方法に関する製品トレーニング（ICUトレーニング）等を開催しており、幅広いコース選択が可能となっております。

また、各代理店が主催するICUトレーニングの講師養成トレーニング（ICIトレーニング）を行って、当社ではSECURE Uプログラムと呼ぶ、高いレベルのセキュリティ教育を提供しています。変化するITセキュリティ環境に追従できるよう、常に先進的なカリキュラムを開発しています。SECURE Uでは、セキュリティ基礎、ネットワークとセキュリティ検査から侵入検知、ファイヤウォールやPKI（※3）に至るすべてに関するコースを提供しています。

(※3) PKI (Public Key Infrastructure)

：公開鍵証明書を発行する認証局 (Certificate Authority) を中心に証明書の管理や格納、検索までを含めた公開鍵基盤のこと。暗号化・復号、デジタル署名、公開鍵証明書発行、鍵及び証明書の管理、及びそれらを利用した相互認証等の要素から構成される。

(c) コンサルティング

セキュリティを維持するためのプロセスを管理するためには、セキュリティ全般に対する十分な知識が必要です。

当社では、検査 (ASSESSMENT)、設計 (DESIGN)、導入 (DEPLOY)、管理・サポート (MANAGE) にユーザーへの教育 (EDUCATION) を加えたセキュリティ管理の全ライフサイクルに対して、専門的な技術支援を行っております。



1) セキュリティ解析・評価サービス

情報システムは、日々の運用によって常にセキュリティレベルが変化しています。例えば、新しく設置したサーバやソフトウェア、テストのために行った設定変更、無許可で持ちこまれたPCなど、セキュリティレベルを低下させる要因は無数に存在します。

・脆弱性分析・評価サービス

Internet Scanner等を使用したネットワーク、データベース、システムの脆弱性分析を行います。

・不正アクセス状況分析・評価サービス

主にRealSecure Network Sensorを使って、ネットワークで実際に、どのような不正アクセスが試みられているかを解析・評価します。

・セキュリティポリシー評価サービス

セキュリティポリシーが適切に策定されているか、BS7799（※4）やISO15408（※5）などのスタンダードに基づいて評価します。

■成果物

情報セキュリティ解析・評価報告書

上記報告書の説明と質疑応答

セキュリティ解析・評価サービスでは、ネットワーク上の資産の脆弱性に関する情報を収集し、専門家の視点から解析と評価を行い、その結果と改善が必要な点をお客様にご報告いたします。

お客様は、この内容に基づいて、情報資産に対するリスクの把握とコントロールが可能となります。

社内にセキュリティ監査を行える技術者がいない場合、セキュリティ解析・評価サービスは、ビジネスが直面している情報システムの問題点を迅速に把握し、すみやかに対策を行うための、効果的かつ現実的な方法です。

また、社内のIT部門が同様の評価を行える場合でも、セキュリティ解析・評価サービスは、有用な情報を提供することができます。

セキュリティに限ったことではありませんが、担当者・当事者と監査人を分離することで、客観的な情報を得るための重要なアプローチとなります。

(※4) BS7799 : 英国規格協会 (British Standard Institution) が発行している情報セキュリティに関する標準規格。

(※5) ISO15408 : 情報処理関連の製品やシステムの開発・製造・運用に関わる資材に関する安全性確認のための評価基準。1999年6月に国際標準として採用された。

2) セキュリティ設計サービス

■成果物

安全対策基準書 (セキュリティポリシー)

各種安全対策基準 (ガイドライン・スタンダード)

セキュリティベースライン

お客様の情報資産を明確にし、重要度やリスクに応じたクラス化を行います。

この作業に基づき、会社・組織レベルの基本方針としてのセキュリティポリシーの策定と、ポリシーを実現するための具体的な安全対策基準としてのガイドライン・スタンダードの策定を行います。

3) セキュリティ製品導入サービス

- ・セキュリティ製品の戦略的・効果的な実装の設計
- ・セキュリティ製品のポリシー設定
- ・運用手順書等の策定

SAFESuite製品を使った、セキュリティ監査・監視システムの実装を行います。

お客様によって大きく異なる内容やレベルに合わせた、最適なサービス内容をご提供いたします。

4) セキュリティ製品管理&サポートサービス

- ・RealSecureログ解析サービス

セキュリティに関する事故を未然に防ぐためには、ネットワークやコンピュータ上の疑わしい動きを的確に把握することが重要です。

RealSecureのログを定期的にかつ詳細に分析することで、ネットワークやコンピュータに対するこのような挙動を把握し、さらにその傾向を分析することができます。

また、RealSecureのログとあわせて、ファイヤウォール等のログの解析を行うことも可能です。

- ・定期コンサルティング

定期的にお客様に伺い、セキュリティ全般に対するコンサルティングを行います。

(d) マネージド セキュリティ サービス (MSS)

今日の競争社会において企業は、顧客、パートナー、取引先に対し、よりオープンなネットワークが求められています。

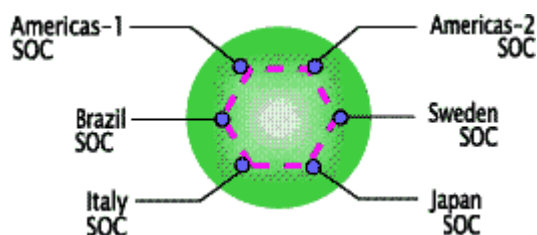
しかし、急速なeビジネスの発展が求められる一方で、セキュリティの技術者・管理者不足などの要因により、自社内でネットワーク・セキュリティを維持・管理することは大変困難です。

当社が提供するマネージドセキュリティサービスは、企業のセキュリティ上の脅威や脆弱性を企業にかわって監視し、重要な情報資産を効果的に保護します。

マネージドセキュリティサービスでは、当社の製品ばかりでなく、チェックポイント社、シスコ社、ネットスクリン社等からのファイアウォール、VPN(※6)を含んだ、高水準のセキュリティ技術を結集したリモート管理を提供します。

(※6) VPN (Virtual Private Network)

: 仮想私設網。インターネットなど、パブリックでオープンなネットワーク上に設定される仮想的な専用網。



MSSの基盤である監視センターSOCは、日本、アメリカ、イタリア、スウェーデン、南アメリカに設けられています。これらのSOCでは、24時間365日休むことなく監視が行われ、お客様のネットワークを守っています。

なお当社の運営するSOCは日本のみであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ISS Investment Holdings, Inc.	米国 ジョージア州 アトランタ	\$0.01	持株会社	被所有 98.9	当社の直接の親会社であります 役員の兼任0名
Internet Security Systems, Inc.	米国 デラウェア州 ウィルミントン	\$50,754	持株会社	被所有 98.9 (98.9)	当社の親会社(間接)であります 役員の兼任0名
International Business Machines Corporation (注2)	米国 ニューヨーク州 アーモンク	\$31,271百万	ビジネス・コンサルティング、ITシステムの開発・設計・運用・管理	被所有 98.9 (98.9)	当社の親会社(間接)であります 役員の兼任0名
(連結子会社) Internet Security Systems Pty Ltd. (注3)	豪国 クイーンズランド州 ブリスベン	A\$1	セキュリティサービス事業	100.0	オセアニア地域における当社の直接の販売子会社であります 役員の兼任2名
TriSecurity Holdings Pte Ltd	シンガポール	S\$1,050,000	持株会社	100.0	当社の直接の子会社であります 役員の兼任1名
Internet Security Systems Pte Ltd (注3)	シンガポール	S\$50,000	セキュリティサービス事業	100.0 (100.0)	東南アジア地域における当社の間接の販売子会社であります 役員の兼任1名
Internet Security Systems (Beijing) Co., Ltd.	中国 北京市	J¥30,000,000	セキュリティサービス事業	100.0	中国地域における当社の直接の販売子会社であります 役員の兼任1名
その他1社					

(注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。

2. ニューヨーク証券取引所(米国)において株式を公開しております。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えておりますが、所在地別セグメント情報における「オセアニア」及び「東南アジア」の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合がそれぞれ90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

部門の名称	従業員数（名）
営業部門	54
技術部門	78
管理部門	32
合計	164

- (注) 1. 事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は総数で従業員数の10/100未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
119	34才1ヶ月	3年8ヶ月	7,981

- (注) 1. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含みます。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は総数で従業員数の10/100未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の当連結会社（当社及び連結子会社5社）をとりまく経済は、欧米諸国における景気の穏やかな拡大や中国、台湾、インド、シンガポール等アジア諸国における高い水準での景気拡大経済成長率など、世界的には景気の先行き感はいまは明るい兆しが見られるようになっております。

国内におきましても、依然として高い水準にある原油価格の動向やアジア諸国との外交問題、国内政治の不祥事など、不安材料はあるものの、企業収益の改善及びそれに伴う設備投資の増加、個人消費の増加など、緩やかながら景気回復は確実に続いてきております。

一方、当連結会計年度のインターネットセキュリティ業界におきましても、依然として蔓延する情報漏洩問題や不正アクセスの拡大増加などからインターネットセキュリティ対策への需要は確実に高まってきており、官公庁並びに民間企業におけるIT関連への投資も積極的に行われてきており、全体としては緩やかながら上昇傾向となりました。

このような環境下において当連結会社は、プロダクト面においては、これまでのセキュリティ統合管理コンソール製品である「SiteProtector 2.0」をさらに機能拡張し、単に製品を管理するだけではなく、企業のセキュリティ運用を支援するための「Service Pack 6」及び「Service Pack 6.1」を発表、また、脆弱性検査/管理製品については、日常的な脆弱性管理の利便性を高めたアプライアンスである「Enterprise Scanner」を市場に投入いたしました。また、侵入防御/検知製品のアプライアンスについては、ネットワークをワームなどの被害から防御するインライン型製品のラインナップを刷新し、ネットワークとの親和性を向上させた「Proventia GX」シリーズを発表いたしました。また、不正侵入防御、アンチウイルス、ファイアウォール、アンチスパム、Webフィルタリングなど、企業が必要とするネットワーク・セキュリティ対策の機能をひとつにパッケージ化した、セキュリティ統合アプライアンスについてもラインナップを刷新し、LCDパネルを搭載して操作性を向上させた「Proventia MX」シリーズを発表しました。クライアント PC のための防御製品分野においては、プログラムの不正な動作を検知するウイルス防御システム（VPS）機能を追加した「Proventia Desktop」を発表しました。また、新しい分野の製品として、企業ネットワークのすべての日常のアクティビティ及び異常なアクティビティを観察し、不正な活動を監視可能なアプライアンス「Proventia Network Anomaly Detection System」を市場に投入しました。

サービス面においては、従来からのセキュリティ監査や脆弱性検査、セキュリティポリシー策定等のコンサルティングサービスに加え、新たに「Webアプリケーション セキュリティ」及び「Proventia Network IPS」の2つのトレーニングコースを開設し、教育サービスのさらなる充実を図ってまいりました。

営業面においては、当社の認知度を上げるべく引き続き広報活動に力を入れるとともに、リモート監視サービス（MSS）ビジネスのパートナーを1社新規に提携するとともに、販売協力会社向け販売支援ツールのWebの充実を図り、昨年同様に、国内だけでなくアジア・パシフィック地域の販売協力会社を含めてのパートナー販売支援会議を中国で実施するなど、販売協力会社との関係強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、6,270,413千円（前年同期比14.0%増）と順調に増加いたしました。経常利益は、人員の抑制や業務の効率化を通して販売費及び一般管理費の抑制を図ったこともあり、1,441,891千円（前年同期比32.2%増）と大幅に増加いたしました。また、当期純利益についても942,779千円（前年同期比40.5%増）と大幅に増加いたしました。

当社の売上形態別セグメント及び地域別売上高は、次のとおりです。

売上形態別セグメント

ライセンス製品は、アプライアンス製品（ハードウェアとソフトウェアを一体化した製品）の新製品導入が遅れたこと等から、前連結会計年度比0.7%増の2,664,730千円（総連結売上高に占める比率は42.5%、前年同期は48.1%）とほぼ横ばいとなりました。サブスクリプションは、高い保守サービスの更新率やMSSが順調に顧客を増やしていることから、前年同期比33.2%増の3,017,406千円（総連結売上高に占める比率は48.1%、前年同期は41.2%）となりました。プロフェッショナルサービスは、前年同期比±0%の588,277千円（総連結売上高に占める比率は9.4%、前年同期は10.7%）となりました。

地域別売上高

日本は、ライセンス製品の販売がやや伸び悩んだため前年同期比8.4%増の3,613,280千円となりました。その他の地域では概ね堅調に推移しており、北アジア（中国、台湾、韓国等）は前年同期比12.9%増の537,688千円に、東南アジア（インド、シンガポール等）は同27.8%増の963,223千円、オセアニア（オーストラリア等）は同23.8%増の1,156,221千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、経常的な営業活動の結果等により、952,605千円の増加（前年同期 829,019千円の増加）となりました。この結果、当期末残高は、5,561,342千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、1,548,023千円の増加（前年同期 635,875千円の増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益が1,441,891千円と増加したことによる経常的な営業活動の成果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、200,485千円の減少（前年同期 198,849千円の減少）となりました。これは、主として経常的な設備の補充、更新による固定資産の取得のための支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、575,567千円の減少（前年同期 65,615千円の増加）となりました。これは、主として自己株式取得のため649,851千円支出したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を売上形態別に示すと、次のとおりであります。

売上形態別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
サブスクリプション(千円)	3,017,406	133.2
プロフェッショナルサービス(千円)	588,277	100.0
合計(千円)	3,605,683	126.4

(注) 1. 金額は販売価格で記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会社は受注生産を行っていないため、記載事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を売上形態別に示すと、次のとおりであります。

売上形態別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
商品売上	ライセンス製品(千円)	2,664,730	100.7
役務売上	サブスクリプション(千円)	3,017,406	133.2
	プロフェッショナルサービス(千円)	588,277	100.0
	小計(千円)	3,605,683	126.4
合計(千円)		6,270,413	114.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、10%以上のものがないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今年度、当連結会社が取り組むべき課題としましては、以下に示すような対応が必要と考えております。

(1) 日本アイ・ピー・エム株式会社との早期統合

当社の実質的な親会社であったインターネット・セキュリティ・システムズ・インクは、昨年10月に米国インターナショナル・ビジネス・マシーニズ・コーポレーション（以下「IBM」という。）の完全子会社になりました。これに伴い、IBMを頂点とするIBMグループとISSグループの統合が進められており、現在、当社においては日本アイ・ピー・エム株式会社（以下「日本IBM」という。）に統合される手続を行っております。

日本IBMとの統合により、当社の持っている世界最先端のネットワーク・セキュリティ製品を、IBMグループの持つ膨大な顧客層への販売が可能になり、さらに、IBMグループの強固な販売チャネルの活用や、IBMグループの提供している広範なソリューションにセキュリティを付加するなど、大幅な販売の拡大が図れると期待されます。

人事制度の見直しや、当社既存のシステムのIBMグループへの統合をはじめ、早期に日本IBMとの統合を進めてまいります。

(2) CRMシステム構築の完了

現在進めている販売、流通管理システム（CRMシステム）の構築が最終段階に入っており、本年2月に本番稼働いたしました。これにより、今後、販売の予想から煩雑な出荷手続までを一貫して管理することができ、IBMとの統合による販売拡大に十分対応できると予想しております。

(3) 人員の強化

IBMグループとの統合により販売の拡大が見込まれることから、これに対応する組織再編のために、人員の強化を早急に進める必要があります。営業系、営業支援の人員強化を中心に、およそ70名の人員を今年度中に採用する予定であります。

4【事業等のリスク】

(1) 為替変動による影響について

海外売上高の総連結売上高に占める比率は、平成16年12月期44.1%、平成17年12月期39.4%、平成18年12月期42.4%となっております。

当連結会社と諸外国における販売代理店との取引はすべて外貨建てで行われているため、海外拠点の政治、経済、通貨及び金融政策、インフレ及び金利等の予測不可能な要因により、為替相場が大きく変動した場合には、当連結会社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、ISS Inc.に対するロイヤリティの支払については、ドル建てになっており、為替変動リスクを伴うこととなります。ISS Inc.に対する債務と日本国外での販売に対する債権をドル貨で決済することにより、為替リスクを最小限にしております。

(2) 特定分野の製品への依存度が高いことについて

当連結会社の連結売上高のうち、「ネットワーク・検査系製品」及び「ネットワーク・監視系製品」から構成されるネットワーク・セキュリティ関連製品の売上高構成比率が、平成16年12月期49.6%、平成17年12月期48.1%、平成18年12月期42.5%となっております。従って、当該ネットワーク・セキュリティ製品の市場動向により当連結会社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 優秀な人材の確保・維持について

当連結会社は、平成18年12月末において164名の従業員を有しており、今後も事業拡大に備え、先行投資的に技術担当、営業担当及び管理部門担当等の積極的な増員を計画しております。しかしながら、要員の確保に当たって、当連結会社が必要とする人材を必要人数、必要時期に確保できない可能性があります。

また、当連結会社が属する業界は、新しい業界のため、競合他社からのヘッドハンティングの可能性も含め、雇用者獲得競争が非常に激しくなっております。特に当連結会社のマネージメントチームのメンバーや技術のスペシャリストなど、当連結会社にとって必要な資質・資格を有し、高度な職務遂行能力を持った人材の雇用とその維持が出来ない可能性があり、その場合には当連結会社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 著しい技術変化への対応について

当連結会社の扱う製品群は、非常に複雑かつ高度な専門技術を駆使して開発されております。その為、新製品や既製品のバージョンアップ版を市場に出すまでには、長い時間をかけてテストを行います。その際、当社に先駆けて競合他社が顧客のニーズに対応した製品を開発する場合もあり、市場における当社製品の占有率が下がる可能性があります。

また、破壊活動を目的としたコンピュータウイルスや卓越したネットワーク技術を持つハッカーによる不正アクセス等は、絶えず進化しており、今後もますます洗練されていくものと思われます。もし、今後当連結会社及び製造元であるISS Inc.が未発見・未研究の新しいハッキング技術の出現により、当連結会社の顧客のコンピュータシステムや、ビジネスに被害をもたらすことになれば、当連結会社及び製造元であるISS Inc.は、被害を受けた顧客より、製造物責任と製品に関連するクレームを受ける可能性があります。これに対応するため、当連結会社においては、ネットワーク・セキュリティ関連製品の使用権許諾契約書に責任の範囲を制限しております。しかしながら、これらによって全て保護される訳ではなく、今後、責任範囲外の製造物責任賠償請求を受ける可能性があります。このような場合、当連結会社の事業に多大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、インターネット・セキュリティ業界では知名度の高いISS Inc.を、卓越した技術をもつハッカーが最も魅力的なターゲットとして攻撃してくる可能性があります。そのような場合、内部ネットワークシステムに侵入して重要な機密情報を奪取したり、また製品の機能性を妨害又は破壊することを目的として意図的にバグやコンピュータウイルスを侵入させることが考えられます。これにより、社内システムに直接大きな悪影響を与えられたり、顧客に多大なる損害を与えたりする可能性があります。

(5) 競合について

基本ソフト（OS）やネットワーク機器ベンダーによる自社製品の機能拡張

OSベンダーや、コンピュータハードウェアベンダーの多くの企業において、当連結会社が提供する製品と同様の機能を自社開発した上で、その機能を付加し、製品を強化する可能性があります。もし、その機能が当連結会社の製品と比べて高品位なものであれば、当社の業績に多大な影響を与える可能性があります。

競合他社について

当連結会社と競合する製品を提供している会社が、今後、当連結会社以上に莫大な資金を投入することにより、顧客のニーズに一早く対応した最先端の技術を駆使して当社の扱っている製品より優れた高品質の競合製品を開発する可能性があります。このような場合、当連結会社の業績に多大なる影響を与える可能性があります。

製品開発体制における一部技術者への依存について

比較的新しいネットワーク・セキュリティ分野においては、製品開発の重要な部分を一部の限られた技術者たちに依存せざるを得ません。特に、この分野における技術者は、需要に比して供給が不足しているのが現状であり、当該技術者をめぐる各社の競争は激化の一途をたどっております。そのような状況の中、当連結会社の扱っている製品開発業務の主要な役割を果たしている技術者たちが、将来においても、開発元であるISS Inc.に在籍し続けるという保証はありません。もし、開発元であるISS Inc.の主要技術者が競合他社に移籍するような事態になれば、当連結会社の業績に多大なる影響を与える可能性があります。

(6) 訴訟の可能性について

現時点において、訴訟はありませんが、競合他社が当連結会社の取り扱う製品あるいは将来の製品と類似している技術を開発し、著作権、商標権等の知的所有権の観点から当連結会社に対して訴訟を起こす可能性は否定できません。そのような場合、たとえ当連結会社が勝訴したとしても、訴訟を処理する為に多くの時間と費用がかかる可能性があります。また、原告が勝訴した場合、当連結会社の取扱製品の出荷停止やロイヤリティの支払命令、あるいは使用権許諾契約の締結を要求される可能性があります。このような場合、当連結会社は事業の運営に重大な損害を被ることになります。

(7) 契約関係について

当社は販売代理店契約に基づいて、ネットワーク・セキュリティ関連製品の100%をISS Inc.に依存しております。従って当社の業績は、ISS Inc.が、ユーザーのニーズに常に対応し、かつ市場に受け入れられる新製品及びバージョンアップされた既製品の提供を維持できなかった場合、また新製品の価格設定や導入時期の失敗、新製品及び既製品の重大な欠陥を見逃した場合など、同社の経営戦略及び製品開発力に大きく影響されます。

(8) 米国政府によるテクノロジーの輸出規制について

ISS Inc.の取扱う一部の製品には最先端の暗号化技術が取り入れられているため、米国政府は、ISS Inc.が取扱う特定の技術、特に暗号化技術の輸出に関して、輸出許可の要求や輸出制限を課す可能性があります。したがってそのような場合、米国外の顧客に同社の製品のライセンスを付与する度に、製品で使用されている暗号化技術の変更を政府より要求されることとなります。もし、このように米国内で使用できる同社の製品をいくつかの諸外国の顧客に対して輸出できないことになれば、同社の市場競争力の低下を招き、同社のみならず当連結会社の販売実績に大きな影響を与える可能性があります。さらに政府の輸出規制が厳しくなるようなことがあれば、当連結会社の業績に多大なる影響を与える可能性があります。

(9) 親会社との関係について

当社の実質的親会社であるIBMは、平成18年12月末現在において、当社普通株式における発行済株式数のうち98.9%を間接的に所有しております。その結果、親会社は役員を選任や重要な会社手続の承認等、株主の承認を必要とするすべての事項において実質的に影響を行使しうる状況にあります。

(10) 自然災害やテロ行為について

当連結会社は、日本のみならずアジア各国に販売拠点を設けており、各地域における自然災害、テロ行為等の予期せぬ発生により、当連結会社の業績に多大なる影響を与える可能性があります。

(11) 顧客情報について

当連結会社は、事業内容に応じて多数の顧客情報を有しており、その管理には万全を期してはおりますが、予期せぬ事態により社外に流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、当連結会社の社会的信用の失墜、多額の損害賠償費用の発生等、当連結会社の業績に多大なる影響を与える可能性があります。

(12) 間接販売への依存について

当連結会社の製品は、主にマスターディストリビューターと呼ばれる一次代理店、リセラーと呼ばれる二次代理店等を通しての間接販売によって顧客に提供しております。これら販売代理店であるビジネスパートナーとの安定的な信頼関係の構築・維持は、販売活動を遂行する上で最も重要なことであり、もし、当該ビジネスパートナーとの関係がなんらかの理由により悪化した場合には、当連結会社の業績に多大なる影響を与える可能性があります。

(13) 上場廃止のリスク

当社は、日本IBMとの経営統合を進めており、その前段階として今後株主総会での承認等の所定の手続を経て、アイエスエス インベストメント ホールディングス インクの完全子会社となることを予定しております。当社が同社の完全子会社となった場合、当社株式は株式会社ジャスダック証券取引所の株券の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て平成18年4月中に上場廃止となる見込みであります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

契約の名称	販売代理店契約
契約年月日	平成12年7月1日
契約期間	平成12年7月1日から開始し、原則として平成15年6月末日まで有効となっているが、一方からの90日以内の書面による申し出がない限り自動的に更新されるものとする。
契約相手先	インターネット・セキュリティ・システムズ・インク（米国ジョージア州）
契約内容	1．インターネット・セキュリティ・システムズ・インク（以下「ISS Inc.」という）は、日本及びアジア・パシフィック地域の諸外国における同社の取扱う製品の総代理店として当社を任命する。 2．ISS Inc.は、当社に対して、下記のライセンスを許諾する。 日本及びアジア・パシフィック地域の諸外国において、一次代理店（マスターディストリビューター）及び二次代理店（リセラー）を任命し、当該代理店にISS Inc.の製品を使用許諾させる権利を許諾する権利。 販売地域のエンドユーザーに対し、ISS Inc.の製品の使用許諾させる権利を直接許諾する権利。 ISS Inc.が権利を有する商標等を、ISS Inc.の製品に関する販売促進、宣伝及び使用許諾する目的のために使用する権利。 3．ロイヤリティについて ISS Inc.の製品に関する売上高の一定割合を、ロイヤリティとしてISS Inc.に支払う。

(2) 販売代理店（マスターディストリビューター）との契約

契約の名称	マスターディストリビューター契約
契約期間	原則1年間。同契約期間終了2ヵ月前までに一方から書面による契約終了の申し出がない限り1年間自動的に更新され、その後も同様とする。
契約相手先	株式会社ラック 他同様の形式にて36社（うち海外9社）と契約
契約内容	定められた期間内において積極的に販売活動を行い、当社が発行する価格表に記載された当社の製品を、国内のみのエンドユーザーに対して直接販売、又は二次代理店（リセラー）に対し、製品の販売を許諾することができるものとする。

(3) M S S代理店との契約

契約の名称	M S S基本契約
契約期間	原則1年間。同契約期間終了2ヵ月前までに一方から書面による契約終了の申し出がない限り1年間自動的に更新され、その後も同様とする。
契約相手先	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 他同様の形式にて15社（うち海外3社）と契約
契約内容	定められた期間内において積極的に販売活動を行い、当社が発行するサービス内容に記載された当社のサービスを、国内のみのエンドユーザーに対して直接販売、又は二次代理店（リセラー）に対し、サービスの販売を許諾することができるものとする。

6【研究開発活動】

当連結会社は、インターネット・セキュリティ・システムズ・インクが開発したネットワーク・セキュリティ関連製品について単に日本語対応（翻訳作業）は行っておりますが、当連結会社独自でネットワーク・セキュリティ関連製品に関する研究開発活動は行っておりません。

インターネット・セキュリティ・システムズ・インクにおける研究開発活動は、ネットワーク・セキュリティ関連製品及びその運用に関しての顧客からのフィードバックをいち早く吸収・分析・研究した上で商品に反映し、常に最先端のネットワーク・セキュリティ関連製品及びサービスを提供すべく、行われております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会社の当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ1,069百万円増加し8,803百万円となりました。これは主として、現金及び預金が前連結会計年度より952百万円増加したことによるものです。詳細は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

負債合計は、前連結会計年度から624百万円増加し3,560百万円となりました。これは主として、前受金が276百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度の資本合計の4,797百万円から444百万円増加し5,242百万円となりました。これは主として、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。資本金は、前連結会計年度から121百万円増え1,454百万円となりましたが、これはすべてストックオプションの行使によるものです。

財政状態の健全性に関する指標では、当連結会計年度の流動比率（流動資産を流動負債で除した比率）は209.3%、株主資本比率は57.9%といずれの指標も健全であることを示しております。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会社は、当連結会計年度中に、190,908千円投資しております。

経常的な設備の補充、更新のみであり、重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成18年12月31日現在における主要な設備及び従業員数は、次のとおりであります。

区別	事業所名・会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
提出会社	本社 (東京都品川区)	販売・管理業務設備	210,196	218,510	428,706	108
	その他	販売・管理業務設備	4,851	11,435	16,286	11
	小計	-	215,047	229,945	444,993	119
在外子会社	Internet Security Systems Pty Ltd. (オーストラリア)	販売・管理業務設備	6,896	42,328	49,225	16
	Internet Security Systems Pte Ltd (シンガポール)	販売・管理業務設備	-	3,724	3,724	22
	Internet Security Systems (Beijing) Co., Ltd. (中国)	販売・管理業務設備	3,855	8,246	12,102	7
	合計		225,799	284,245	510,044	164

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. 建物の金額は、賃借中の建物に施した附属設備の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会社は、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して設備投資を検討しておりますが、現時点において、経常的な設備の補充、更新を除き、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	384,000

(注) 平成19年3月23日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、当社の発行可能株式総数は384,000株、普通株式の発行可能種類株式総数は380,000株、A種類株式の発行可能種類株式総数は4,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	229,920	同左	ジャスダック証券取引所	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年3月1日以降提出日までのストックオプションの権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次の通りです。

平成14年8月22日開催臨時株主総会決議(第1回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	393	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	786	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	195,629,112	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月24日から 平成24年8月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 248,892円 資本組入額 124,446円	同左
新株予約権の行使の条件	平成14年8月22日開催の臨時株主総会及び平成14年8月23日開催の取締役会決議に基づき当社と従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注1)	-

(注) 1. 当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合は、本新株予約権に係る義務を、当該株式交換又は株式移転による完全親会社となる会社に承継させる。

承継された新株予約権の内容の決定の方針は次のとおりとする。

目的たる完全親会社の株式の種類
 完全親会社の同種の株式
 目的たる完全親会社の株式の数
 株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。
 調整後の1株未満の端数は切り捨てる。
 権利行使に際して払込むべき額（権利行使価額）
 株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。
 調整後の1円未満の端数は切り捨てる。
 権利行使期間、その他の権利行使の条件、消却事由等
 株式交換又は株式移転に際して当社の取締役会が決定する。
 取締役会による譲渡承認について
 本新株予約権の譲渡については完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

平成15年3月25日開催定時株主総会決議（第3回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	81	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	162	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,982,596	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月26日から 平成25年3月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 98,658円 資本組入額 49,329円	同左
新株予約権の行使の条件	平成15年3月25日開催の定時株主総会及び平成15年3月26日開催の取締役会決議に基づき当社と従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注1)	-

(注)1. 当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合は、本新株予約権に係る義務を、当該株式交換又は株式移転による完全親会社となる会社に承継させる。
 承継された新株予約権の内容の決定の方針は次のとおりとする。

目的たる完全親会社の株式の種類
 完全親会社の同種の株式
 目的たる完全親会社の株式の数
 株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。
 調整後の1株未満の端数は切り捨てる。
 権利行使に際して払込むべき額（権利行使価額）
 株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。
 調整後の1円未満の端数は切り捨てる。
 権利行使期間、その他の権利行使の条件、消却事由等
 株式交換又は株式移転に際して当社の取締役会が決定する。
 取締役会による譲渡承認について
 本新株予約権の譲渡については完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年8月31日 (注1)	1,000	111,000	180,000	1,260,000	180,000	1,380,000
平成15年12月31日 (注2)	454	111,454	21,338	1,281,338	21,338	1,401,338
平成16年12月31日 (注3)	524	111,978	24,628	1,305,966	24,628	1,425,966
平成17年3月31日 (注4)	154	112,132	6,157	1,312,123	6,157	1,432,123
平成17年4月26日 (注5)	112,086	224,218	-	1,312,123	-	1,432,123
平成17年12月31日 (注6)	786	225,004	20,950	1,333,073	20,950	1,453,073
平成18年12月31日 (注7)	4,916	229,920	121,518	1,454,591	121,518	1,574,591

1. 有償・第三者割当

発行価格 360,000円

資本組入額180,000円

2. 新株引受権及び新株予約権の行使(平成15年2月1日～平成15年12月31日)によるものであります。
3. 新株引受権及び新株予約権の行使(平成16年1月1日～平成16年12月31日)によるものであります。
4. 新株引受権及び新株予約権の行使(平成17年1月1日～平成17年3月31日)によるものであります。
5. 1株につき2株の株式分割による増加であります。
6. 新株引受権及び新株予約権の行使(平成17年4月1日～平成17年12月31日)によるものであります。
7. 新株引受権及び新株予約権の行使(平成18年1月1日～平成18年12月31日)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	7	6	6	-	675	696	-
所有株式数 (株)	-	14	94	42	224,417	-	5,353	229,920	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.01	0.04	0.01	97.61	-	2.32	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」には、自己株式3,217株含まれております。なお、自己株式については、株主名簿上の株式数と実質的に所有している株式数は一致しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が14株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アイ エス エス インベストメント ホールディングス インク (常任代理人 多田潔 野村證券株式会社)	6303 Barfield Road, Atlanta, GA, 30328 U.S.A. (東京都杉並区 東京都中央区日本橋1 - 9 - 1)	224,238	97.52
石田 勝世	東京都港区	198	0.08
パーシング ディヴィジョン オブ ドナルドソン ラフキン アンド ジェンレット エスイーシー コーポレーション (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	One Pershing Plaza Jersey City New Jersey U.S.A. (東京都品川区東品川2 - 3 - 14)	80	0.03
メリルリンチ インターナショナル エクイティ デリバティブス (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	Merrill Lynch Financial Centre, 2 King Edward Street, London EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1 - 4 - 1日本橋一丁目ビルディング)	76	0.03
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 8 - 1	51	0.02
溝口 勝士	愛知県名古屋市東区	32	0.01
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2 - 6 - 4	26	0.01
小川 秀興	埼玉県所沢市	24	0.01
正野 啓太	愛知県名古屋市港区	20	0.00
石塚 明	栃木県日光市	20	0.00
立木 孝明	東京都大島支庁大島町	20	0.00
弘田 多喜男	東京都足立区	20	0.00
富安 愛子	福岡県福岡市中央区	20	0.00
木下 賢司	大阪府枚方市	20	0.00
計	-	224,845	97.79

(注) 上記のほか当社所有の自己株式が 3,217株(1.39%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,217	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 226,703	226,703	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	229,920	-	-
総株主の議決権	-	226,703	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
インターネットセキュリティシステムズ株式会社	東京都品川区上大崎三丁目1番1号	3,217	-	3,217	1.39

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成14年8月22日開催臨時株主総会決議(第1回新株予約権)

決議年月日	平成14年8月22日
付与対象者の区分及び人数	従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成15年3月25日開催定時株主総会決議（第3回新株予約権）

決議年月日	平成15年3月25日
付与対象者の区分及び人数	従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年9月6日)での決議状況 (取得期間 平成18年9月7日~平成18年12月27日)	3,700	938,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,217	649,851,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	483	288,149,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.05	30.72
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.05	30.72

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,217	-	3,217	-

3 【配当政策】

当社は、平成18年11月9日開催の取締役会において、アイエスエス インベストメント ホールディングス インクによる当社株式の公開買付けに賛同する決議をいたしました。その際、公開買付けに応募する株主と応募しない株主との間の経済効果の公平性を保つため、当事業年度の配当を行わないことといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	950,000	385,000	287,000 387,000	400,000 262,000	298,000
最低(円)	173,000	138,000	236,000 188,000	276,000 171,000	142,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第8期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。
2. 平成17年4月26日をもって、1株を2株に分割しました。
3. 印は、株式分割による権利落後の最高又は最低株価を示しております。
4. 当社は、ジャスダック証券取引所において、平成18年11月9日に監理ポストに、平成19年3月24日に整理ポストに割り当てとなりました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	177,000	236,000	225,000	216,000	240,000	240,000
最低(円)	143,000	167,000	178,000	183,000	202,000	229,000

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	任期	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		林 界宏	昭和33年3月14日生	(注2)	昭和63年4月 株式会社アシスト入社 平成2年4月 株式会社ダン&ブラッドストリート・ソフトウェア(現エス・エス・ジェイ株式会社)出向 平成3年4月 同社移籍 平成4年4月 同社カスタマーサービス部長 平成5年4月 同社コンサルティング部長兼開発部長 平成6年1月 同社SS事業部長 平成7年2月 同社取締役SS事業本部長 平成8年8月 同社取締役営業本部長兼関西営業所長 平成8年12月 同社取締役営業統括本部長 平成9年2月 当社代表取締役社長(現任)	2
代表取締役	管理本部長	澁谷 敏孝	昭和37年1月5日生	(注2)	昭和62年4月 株式会社アシスト入社 平成2年4月 株式会社ダン&ブラッドストリート・ソフトウェア出向 平成2年9月 同社移籍総務人事マネージャー 平成4年5月 ブルデンシャル生命保険株式会社入社 平成5年6月 インフォブレインズ株式会社取締役総務部長 平成7年1月 アイ・エヌ・エイ生命保険株式会社(現損保ジャパンひまわり生命保険株式会社)横浜DS支社第3営業所所長 平成12年3月 当社公開準備室室長 平成12年3月 当社取締役総務人事部長兼社長室長 平成18年1月 当社取締役総務人事部長 平成18年8月 当社代表取締役管理本部長(現任)	-
取締役	内部監査室長	五嶋 和仁	昭和41年4月2日生	(注2)	平成2年4月 株式会社アシスト入社 平成4年12月 株式会社ダン&ブラッドストリート・ソフトウェア(現エス・エス・ジェイ株式会社)移籍 平成9年2月 当社取締役企画部長 平成14年4月 当社取締役システム監査室長 平成17年6月 当社取締役内部監査室長(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	任期	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		三宮 靖弘	昭和8年6月21日生	(注3)	昭和27年4月 札幌国税局入庁 昭和41年4月 東京国税局出向 昭和58年7月 税務大学校教育第二部教授 平成2年7月 横須賀税務署署長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		川嶋 尚道	昭和29年6月9日生	(注3)	昭和57年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成3年4月 半蔵門総合法律事務所開設(現暁 総合法律事務所)(現任) 平成12年3月 当社監査役(現任)	-
監査役		田村 一郎	昭和14年10月7日生	(注3)	昭和37年4月 住友商事株式会社入社 昭和51年5月 同社繊維貿易部部长代理 昭和60年5月 米国住友商事繊維部長 昭和62年7月 ミリケン・ジャパン株式会社代表 取締役社長 平成10年6月 暁印刷株式会社専務取締役 平成12年6月 株式会社テクノウィング代表取締 役社長 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成15年2月 イーゲームス株式有限責任会社最 高経営責任者(現任)	-
監査役		石山 弘	昭和18年12月5日生	(注3)	昭和37年4月 札幌国税局入庁 平成9年7月 西新井税務署署長 平成12年7月 東京国税局調査第四部部长 平成13年9月 石山弘税理士事務所開設(現任) 平成16年3月 当社監査役(現任)	-
計						2

(注) 1. 監査役4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役3名の任期は、平成19年3月23日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

3. 監査役4名の任期は、平成16年3月25日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、経営における透明性、健全性を確保し、事業環境の変化に迅速に対応できる体制づくりが重要であるとの認識のもとに運営しております。また、全世界のインターネット セキュリティ システムズ・グループ社員に共通の「Employee Code of Conduct（従業員行動規範）」を導入し、これを周知徹底させ、企業人としての倫理的行動と法令の遵守を図っております。あわせて、社内通報制度を確立し、不正の未然防止に努めております。

(2) 会社の機関の内容

取締役会

取締役会は、3名の取締役ににより構成され、迅速な意思決定を行うために月1回以上開催し、また、必要に応じて随時開催できる体制を整えております。なお、取締役の責任を明確にするため、取締役の任期につきましては1年としております。

また、当社は、取締役の員数について15名以内とする旨、及び取締役の選任決議について議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

経営企画会議

経営の迅速化・効率化を図るため、執行役員以上をメンバーとする経営企画会議を月1回以上開催し、実務面での重要案件の審議、部門間の情報共有の強化等を行っております。

監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、4名の社外監査役で構成されており、取締役会への出席、取締役会の運営状況及び取締役の業務執行状況に対する客観的かつ中立的立場からのチェック・助言等を行っております。また、監査役は、会計監査人から監査結果について報告及び説明を受け、情報交換を行なうなど、相互連携を図っております。

なお、当社と社外監査役との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムといたしましては、インターネット・セキュリティ・システムズ・インクの関連会社として、米国サーベインズ・オクスレイ法に準拠した内部統制システムを整え、これに準じて運用しております。また、当社は、社長直属の内部監査室を置き、2名が内部監査に専従しております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、当社は情報セキュリティを事業とする企業として、情報セキュリティの強化を特に重要と考えております。社内に社長を責任者とする情報セキュリティ委員会を設置するとともに、MSS部においては、情報セキュリティマネジメントの国際規格であるBS7799及び国内規格であるISMSによるセキュリティマネジメントを実施しております。

また、コンプライアンスにつきましては、社外の法律事務所と顧問契約を締結し、適宜、指導・アドバイスを受ける体制を整えております。

(5) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬 67,679千円

監査役に対する報酬 2,850千円

（注）上記には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）は含んでおりません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本監査法人であります。

公認会計士の氏名 指定社員・業務執行社員 榊 正壽

指定社員・業務執行社員 薄井 誠

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 11百万円

当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、その他の専門家も加えて構成されています。

(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成18年8月3日付で、以下の通り、代表取締役の異動、執行役員制度の導入及び組織変更を行いました。

代表取締役の異動

日本における管理体制の強化及び円滑な業務執行を図ることを目的に、新たに澁谷 敏孝（旧 取締役総務人事部長）を代表取締役に選定し、2名体制としました。

執行役員制度の導入

当社を取巻く経営環境の変化にタイムリーかつ柔軟に対応するため、責任と権限の明確化を図り、意思決定の迅速性及び業務執行の効率性を向上させ、経営体制を強化するために、執行役員制度を導入しました。

組織変更

各執行役員の責任と権限を明確化し、業務執行体制の一層の強化を図るため組織の最上位の括りとして本部を設ける本部制を導入し、業務執行取締役及び執行役員を各本部に配置しました。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		4,608,737		5,561,342	
売掛金		1,447,954		1,610,787	
たな卸資産		76,490		78,263	
繰延税金資産		84,741		93,392	
その他		138,855		166,303	
貸倒引当金		21,167		59,356	
流動資産合計		6,335,611	81.9	7,450,732	84.6
固定資産					
有形固定資産					
建物		356,888		367,372	
工具、器具及び備品		737,395		916,646	
減価償却累計額		596,928		773,974	
有形固定資産合計		497,355		510,044	
無形固定資産					
連結調整勘定		498,259		469,065	
その他		89,270		62,481	
無形固定資産合計		587,529		531,546	
投資その他の資産					
投資有価証券		3,800		3,800	
敷金保証金		302,672		300,067	
その他		6,835		6,835	
投資その他の資産合計		313,308		310,702	
固定資産合計		1,398,193	18.1	1,352,294	15.4
資産合計		7,733,805	100.0	8,803,026	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金		678,664		818,540	
未払金		547,337		563,001	
未払法人税等		194,063		374,851	
前受金		1,368,712		1,645,083	
その他		147,483		159,181	
流動負債合計		2,936,260	38.0	3,560,658	40.4
負債合計		2,936,260	38.0	3,560,658	40.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	1	1,333,073	17.2	-	
資本剰余金					
資本準備金		1,453,073	18.8	-	
利益剰余金					
当期末処分利益		1,941,770	25.1	-	
為替換算調整勘定		69,627	0.9	-	
資本合計		4,797,544	62.0	-	
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,733,805	100.0	-	
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		-		1,454,591	
資本剰余金		-		1,574,591	
利益剰余金		-		2,715,796	
自己株式		-		649,851	
株主資本合計		-		5,095,129	57.9
評価・換算差額等					
為替換算調整勘定		-		147,239	1.7
少数株主持分		-		-	-
純資産合計		-		5,242,368	59.6
負債純資産合計		-		8,803,026	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	5,498,651	100.0	6,270,413	100.0
売上原価		2,854,513	51.9	3,149,357	50.2
売上総利益		2,644,137	48.1	3,121,056	49.8
販売費及び一般管理費		1,567,971	28.5	1,761,842	28.1
営業利益		1,076,166	19.6	1,359,214	21.7
営業外収益					
受取利息		28,678		72,964	
為替差益		-		12,359	
その他		696		677	
営業外収益計		29,374	0.5	86,000	1.4
営業外費用					
支払利息		1,549		460	
為替差損		13,690		-	
その他		-		2,863	
営業外費用計		15,240	0.3	3,324	0.1
経常利益		1,090,300	19.8	1,441,891	23.0
特別利益		-	-	-	-
特別損失					
投資有価証券評価損		20,620		-	
特別損失計		20,620	0.3	-	-
税金等調整前当期純利益		1,069,680	19.5	1,441,891	23.0
法人税、住民税及び事業税	345,330	6.3	508,426	8.1	
法人税等調整額	53,188	1.0	9,314	0.1	
当期純利益	671,161	12.2	942,779	15.0	

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,425,966
資本剰余金増加高		
増資による新株の発行		27,107
資本剰余金期末残高		1,453,073
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		1,270,608
利益剰余金増加高		
当期純利益		671,161
利益剰余金期末残高		1,941,770

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等 為替換算 調整勘定	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成17年12月31日 残高(千円)	1,333,073	1,453,073	1,941,770	-	4,727,917	69,627	-	4,797,544
株主資本項目の変動額								
新株の発行(千円)	121,518	121,518	-	-	243,036	-	-	243,036
剰余金の配当(千円)	-	-	168,753	-	168,753	-	-	168,753
自己株式の取得(千円)	-	-	-	649,851	649,851	-	-	649,851
当期純利益(千円)	-	-	942,779	-	942,779	-	-	942,779
株主資本項目以外の変動額 (純額)(千円)	-	-	-	-	-	77,612	-	77,612
変動額合計(千円)	121,518	121,518	774,026	649,851	367,211	77,612	-	444,823
平成18年12月31日 残高(千円)	1,454,591	1,574,591	2,715,796	649,851	5,095,129	147,239	-	5,242,368

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,069,680	1,441,891
減価償却費		215,902	217,310
連結調整勘定償却		28,859	29,194
貸倒引当金の増加(減少)額		11,105	38,189
受取利息		28,678	72,964
支払利息		1,549	460
為替差益		230,523	103,022
投資有価証券評価損		20,620	-
その他		5,042	1,318
売上債権の(増加)減少額		59,116	162,832
たな卸資産の増加額		21,000	1,773
その他の流動資産の増加額		32,718	27,448
仕入債務の増加額		105,853	139,876
未払金の増加額		97,914	17,366
前受金の増加額		299,194	276,371
預り金の増加(減少)額		713,409	7,109
その他の流動負債の増加(減少)額		1,721	4,553
小計		854,492	1,802,962
利息の受取額		28,678	72,964
利息の支払額		1,110	504
法人税等の支払額		246,184	327,398
営業活動によるキャッシュ・フロー		635,875	1,548,023
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		89,794	192,026
無形固定資産の取得による支出		108,685	11,063
その他		368	2,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		198,849	200,485
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		54,215	243,036
自己株式の購入による支出		-	649,851
配当金の支払額		-	168,753
短期借入による収入		11,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		65,615	575,567
現金及び現金同等物に係る換算差額		326,378	180,634
現金及び現金同等物の増加額		829,019	952,605
現金及び現金同等物の期首残高		3,779,717	4,608,737
現金及び現金同等物の期末残高		4,608,737	5,561,342

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 連結子会社は、Internet Security Systems Pty Lt d.、Internet Security Systems (Beijing) Co., Lt d.、Trisecurity Holdings Pte Ltd及びその子会社2社の計5社です。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 先入先出法による低価法を採用しております。 (2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。 (耐用年数) 建物 5～15年 工具器具備品 3～20年 無形固定資産 定額法を採用しております。 (耐用年数) ソフトウェア 3～5年 (自社利用目的)</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 新株発行費の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左 (2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。 (耐用年数) 建物 6～15年 工具器具備品 3～20年 無形固定資産 同左 (3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 (4) 新株発行費の処理方法 同左 (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 確定方式によっております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。</p>	<p>(6) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本合計は純資産合計と一致しております。</p>

表示方法の変更

（連結貸借対照表）

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年12月31日)</p>
<p>前連結会計年度に区分掲記しました「預り金」（当連結会計年度25,756千円）は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1 発行済株式の総数(普通株式)	225,004株		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要項目		1 販売費及び一般管理費の主要項目	
従業員給与	485,054千円	従業員給与	543,903千円
従業員賞与	276,331千円	従業員賞与	301,332千円
貸倒引当金繰入額	6,627千円	貸倒引当金繰入額	24,655千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
	1 発行済株式の種類及び総数 発行済株式の種類 普通株式 前期末株式数 225千株 当期増加株式数 4千株 当期末株式数 229千株
	2 自己株式の種類及び総数 発行済株式の種類 普通株式 前期末株式数 0株 当期増加株式数 3,217株 (取締役会決議に基づく取得) 当期末株式数 3,217株
	3 新株予約権等に関する注記 期末残高 なし 新株予約権等は、すべて「ストック・オプション等に関する会計基準」適用開始前に付与されたものであるため残高はありません。
	4 配当に関する事項 平成18年3月23日開催の第9回定時株主総会において次のとおり決議し、配当を支払っております。 配当金の総額 168,753千円 1株当たりの配当額 750円 基準日 平成17年12月31日 効力発生日 平成18年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高 連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金と一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 開示すべき重要なリース契約はありません。	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	-	-	-
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 - 千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,841千円		
減価償却費相当額	1,699千円		
支払利息相当額	28千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1 その他有価証券(時価のないもの)を保有しております。 非上場株式 3,800千円		1 その他有価証券(時価のないもの)を保有しております。 非上場株式 3,800千円	
2 当連結会計年度中に減損処理したその他の有価証券の合計額は、20,620千円であります。			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
該当事項はありません。		同左	

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
該当事項はありません。		同左	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年1月31日開催臨時株主総会決議	平成13年3月31日開催定時株主総会決議	平成13年4月20日開催臨時株主総会決議	平成14年8月22日開催臨時株主総会決議(第1回新株予約権)	平成15年3月25日開催定時株主総会決議(第3回新株予約権)
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 従業員 42名	従業員 43名	従業員 10名	従業員 19名	従業員 18名
ストック・オプション数	普通株式 3,915株	普通株式 805株	普通株式 280株	普通株式 753株	普通株式 400株
付与日	平成13年2月1日	平成13年4月1日	平成13年4月21日	平成14年8月23日	平成15年3月26日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であること。	権利行使時においても当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であること。	権利行使時においても当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であること。	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、当社の監査役若しくは使用人であること。ただし、任期満了等正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合を除く。	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、当社の監査役若しくは使用人であること。ただし、任期満了等正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合を除く。
対象勤務期間	平成13年2月1日 平成15年1月31日	平成13年4月1日 平成15年4月1日	平成13年4月21日 平成15年4月20日	平成14年8月23日 平成16年8月23日	平成15年3月26日 平成17年3月25日
権利行使期間	平成15年2月1日 平成23年1月31日	平成15年4月2日 平成23年4月1日	平成15年4月21日 平成23年4月20日	平成16年8月24日 平成24年8月23日	平成17年3月26日 平成25年3月25日

(注)平成17年4月26日付で1株を2株とする株式分割をおこなっており、ストック・オプション数は株式分割前の付与時の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成13年1月31日開催臨時株主総会決議	平成13年3月31日開催定時株主総会決議	平成13年4月20日開催臨時株主総会決議	平成14年8月22日開催臨時株主総会決議(第1回新株予約権)	平成15年3月25日開催定時株主総会決議(第3回新株予約権)
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	4,182	270	243	786	434
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	4,182	263	239	-	232
失効	-	7	4	-	40
未行使残	0	0	0	786	162

(注)当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成13年1月31日開催 臨時株主総会決議	平成13年3月31日開催 臨時株主総会決議	平成13年4月20日開催 臨時株主総会決議	平成14年8月22日開催 臨時株主総会決議 (第1回新株予約権)	平成15年3月25日開催 臨時株主総会決議 (第3回新株予約権)
権利行使価格 (円)	47,000	47,000	47,000	248,892	98,658
行使時平均株価 (円)	203,387	203,387	203,387	203,387	203,387
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-

(注) 平成17年4月26日付で1株を2株とする株式分割をおこなっており、権利行使価格は株式分割後の金額を、権利行使時の平均株価は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)
	貸倒引当金 8,613		貸倒引当金 19,748
	投資有価証券 29,287		未払事業税等 19,248
	外国税額控除 20,637		外国税額控除 20,637
	その他 41,216		その他 53,284
	繰延税金資産計 99,754		繰延税金資産計 112,917
	評価性引当金 15,012		評価性引当金 19,524
	繰延税金資産合計 84,741		繰延税金資産合計 93,392
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他 1,326		その他 903
	繰延税金資産(負債)の純額 83,414		繰延税金資産(負債)の純額 92,489
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費 0.5		交際費 0.7
	住民税均等割 0.4		住民税均等割 0.3
	子会社税率差異 6.8		子会社税率差異 7.8
	連結調整勘定償却 1.1		連結調整勘定償却 0.8
	IT投資減税 0.8		IT投資減税 0.1
	その他 2.3		その他 0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当連結会社は、商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のセキュリティサービス事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当連結会社は、商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のセキュリティサービス事業を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	北アジア (千円)	東南アジア (千円)	オセアニア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,810,885	753,752	934,012	5,498,651	-	5,498,651
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,810,885	753,752	934,012	5,498,651	-	5,498,651
営業費用	3,187,934	521,727	685,646	4,395,308	27,175	4,422,484
営業損益	622,950	232,025	248,365	1,103,342	(27,175)	1,076,166
・資産	6,186,200	1,131,741	719,851	8,037,793	(303,987)	7,733,805

(注) (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北アジア：日本、韓国、中国 東南アジア：インド、シンガポール オセアニア：オーストラリア

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	北アジア (千円)	東南アジア (千円)	オセアニア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,150,969	963,223	1,156,221	6,270,413	-	6,270,413
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,150,969	963,223	1,156,221	6,270,413	-	6,270,413
営業費用	3,439,261	630,509	807,430	4,877,201	33,997	4,911,199
営業損益	711,707	332,713	348,791	1,393,212	(33,997)	1,359,214
・資産	6,443,939	1,499,246	1,216,584	9,159,771	(356,744)	8,803,026

(注) (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北アジア：日本、韓国、中国 東南アジア：インド、シンガポール オセアニア：オーストラリア

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	北アジア	東南アジア	オセアニア	計
海外売上高（千円）	476,208	753,752	934,012	2,163,974
連結売上高（千円）				5,498,651
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.7	13.7	17.0	39.4

（注）（1）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（2）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

（3）各区分に属する主な国又は地域

北アジア：中国、台湾、韓国 東南アジア：インド、シンガポール オセアニア：オーストラリア

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	北アジア	東南アジア	オセアニア	計
海外売上高（千円）	537,688	963,223	1,156,221	2,657,133
連結売上高（千円）				6,270,413
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.6	15.4	18.4	42.4

（注）（1）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（2）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

（3）各区分に属する主な国又は地域

北アジア：中国、台湾、韓国 東南アジア：インド、シンガポール オセアニア：オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千米ドル)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	Internet Security Systems, Inc.	米国ジョージア州アトランタ	79	セキュリティソフトの開発及び販売	なし	兼任 2名	営業上の取引	ロイヤリティ等	1,170,209	買掛金	638,967
										未払金	279,897

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

ロイヤリティの支払については、セキュリティ関連ソフトウェア製品等の売上高に対して一定割合を乗じたものになっており、その料率はISS Inc.と当社を含むISSグループ会社との間で同一の基準により決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千米ドル)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	Internet Security Systems, Inc.	米国ジョージア州アトランタ	79	セキュリティソフトの開発及び販売	なし	兼任 1名	営業上の取引	ロイヤリティ等	1,336,185	買掛金	676,065
										未払金	260,387

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

ロイヤリティの支払については、セキュリティ関連ソフトウェア製品等の売上高に対して一定割合を乗じたものになっており、その料率はISS Inc.と当社を含むISSグループ会社との間で同一の基準により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	21,322円04銭	1株当たり純資産額	23,124円39銭
1株当たり当期純利益	2,989円09銭	1株当たり当期純利益	4,194円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,933円56銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,129円51銭
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
当期純利益	671,161千円	当期純利益	942,779千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
期中平均株式数	224,537株	期中平均株式数	224,782株
当期純利益調整額	- 千円	当期純利益調整額	- 千円
普通株式増加数	4,250株	普通株式増加数	3,521株
(新株予約権)		(新株予約権)	
希薄化効果を有しない潜在株式	786個	希薄化効果を有しない潜在株式	786個
(権利行使価格が期中平均株価を超える新株予約権)		(権利行使価格が期中平均株価を超える新株予約権)	
平成17年4月26日付をもって、株式1株につき2株の株式分割を行っております。			
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報			
1株当たり純資産額	17,754円89銭		
1株当たり当期純利益	1,630円37銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,600円79銭		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
特記すべき事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
流動負債その他(短期借入金)	11,400	11,903	5.85	平成19年5月31日

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		3,487,423		3,504,247	
売掛金		794,049		1,023,143	
商品		60,567		44,463	
前払費用		65,178		80,667	
未収入金	1	199,377		251,603	
繰延税金資産		79,965		87,811	
その他		29,581		55,588	
貸倒引当金		21,167		47,000	
流動資産合計		4,694,975	75.5	5,000,526	77.2
固定資産					
有形固定資産					
建物		352,272		354,537	
工具、器具及び備品		665,949		808,313	
減価償却累計額		560,832		717,857	
有形固定資産合計		457,388	7.4	444,993	6.9
無形固定資産					
ソフトウェア		83,902		54,064	
その他		1,205		1,205	
無形固定資産合計		85,108	1.4	55,270	0.9
投資その他の資産					
投資有価証券		3,800		3,800	
関係会社株式		669,026		669,026	
敷金保証金		298,269		294,596	
その他		6,835		6,835	
投資その他の資産合計		977,931	15.7	974,258	15.0
固定資産合計		1,520,428	24.5	1,474,522	22.8
資産合計		6,215,403	100.0	6,475,048	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金		678,664		818,540	
未払金		498,462		469,809	
未払費用		19,684		31,503	
未払法人税等		97,775		239,852	
前受金		965,591		1,103,045	
預り金		24,578		31,675	
その他		37,388		27,415	
流動負債合計		2,322,145	37.4	2,721,840	42.0
負債合計		2,322,145	37.4	2,721,840	42.0
(資本の部)					
資本金	2	1,333,073	21.4	-	
資本剰余金					
資本準備金		1,453,073	23.4	-	
利益剰余金					
当期末処分利益		1,107,110	17.8	-	
資本合計		3,893,257	62.6	-	
負債・資本合計		6,215,403	100.0	-	
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		-		1,454,591	
資本剰余金					
資本準備金		-		1,574,591	
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-		1,373,875	
自己株式		-		649,851	
株主資本合計		-		3,753,207	58.0
純資産合計		-		3,753,207	58.0
負債純資産合計		-		6,475,048	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
商品売上高		1,740,038			1,510,088		
役務収益		2,050,562	3,790,601	100.0	2,553,431	4,063,519	100.0
売上原価							
商品売上原価		803,566			675,795		
役務原価		1,262,032	2,065,598	54.5	1,467,965	2,143,760	52.8
売上総利益			1,725,002	45.5		1,919,758	47.2
販売費及び一般管理費	1		1,065,252	28.1		1,185,746	29.1
営業利益			659,750	17.4		734,011	18.1
営業外収益							
受取利息		3,404			8,352		
為替差益		-			5,377		
その他		696	4,100	0.1	2	13,732	0.3
営業外費用							
支払利息		1,373			-		
為替差損		15,332			-		
その他		-	16,706	0.4	2,863	2,863	0.1
経常利益			647,144	17.1		744,881	18.3
特別利益			-	-		-	-
特別損失							
投資有価証券評価損			20,620	0.6		-	-
税引前当期純利益			626,524	16.5		744,881	18.3
法人税、住民税及び事業税			190,700	5.0		317,209	7.8
法人税等調整額			57,683	1.5		7,845	0.2
当期純利益			378,140	10.0		435,517	10.7
前期繰越利益			728,970			-	
当期末処分利益			1,107,110			-	

売上原価明細書

1 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品					
商品期首たな卸高		37,316		60,567	
当期商品仕入高		372,422		389,917	
合計		409,738		450,485	
商品期末たな卸高		60,567		44,463	
他勘定振替高	1	20,274		101,066	
		369,446	46.0	304,954	45.1
ロイヤリティ		434,119	54.0	370,840	54.9
商品売上原価		803,565	100.0	675,795	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1 他勘定振替高		1 他勘定振替高	
有形固定資産	38,206千円	有形固定資産	128,884千円
経費等	58,481千円	経費等	27,818千円
合計	20,274千円	合計	101,066千円

2 役務原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		526,762	41.7	573,333	39.1
経費	1	478,748	38.0	543,294	37.0
ロイヤリティ		256,521	20.3	351,336	23.9
役務原価		1,262,032	100.0	1,467,965	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1 経費の主要項目		1 経費の主要項目	
賃借料	176,337千円	賃借料	178,010千円
減価償却費	115,658千円	減価償却費	122,584千円
業務委託費	83,114千円	業務委託費	138,884千円

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月23日)
区分	注記 番号	金額(千円)
当期末処分利益		1,107,110
利益処分額		
利益配当金		168,753
次期繰越利益		938,357

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高(千円)	1,333,073	1,453,073	1,107,110	-	3,893,257	3,893,257
株主資本項目の変動額						
新株の発行(千円)	121,518	121,518	-	-	243,036	243,036
剰余金の配当(千円)	-	-	168,753	-	168,753	168,753
自己株式の取得(千円)	-	-	-	649,851	649,851	649,851
当期純利益(千円)	-	-	435,517	-	435,517	435,517
変動額合計(千円)	121,518	121,518	266,764	649,851	140,050	140,050
平成18年12月31日 残高(千円)	1,454,591	1,574,591	1,373,875	649,851	3,753,207	3,753,207

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 (耐用年数) 建物 5～15年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (耐用年数) ソフトウェア 3～5年</p> <p>3 新株発行費の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 (耐用年数) 建物 6～15年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 新株発行費の処理方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本合計は純資産合計と一致しておりません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1 関係会社への未収入金141,378千円が含まれております。	1 関係会社への未収入金195,842千円が含まれております。
2 会社が発行する株式の総数 384,000株 発行済株式の総数(普通株式) 225,004株	
3 偶発債務 中国子会社の銀行借入11,400千円に対して債務を 保証しております。	3 偶発債務 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目 従業員給与 333,790千円 従業員賞与 181,479千円 賃借料 114,671千円 貸倒引当金繰入 6,627千円 減価償却費 50,334千円 販売費の占めるおおよその割合は53%であります。	1 販売費及び一般管理費の主要項目 従業員給与 347,948千円 従業員賞与 155,547千円 賃借料 118,924千円 貸倒引当金繰入 28,000千円 減価償却費 51,873千円 販売費の占めるおおよその割合は68%であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	1 自己株式の種類及び総数 発行済株式の種類 普通株式 前期末株式数 0株 当期増加株式数 3,217株 (取締役会決議に基づく取得) 当期末株式数 3,217株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。	同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 - 千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	-	-	-	支払リース料	1,841千円	減価償却費相当額	1,699千円	支払利息相当額	28千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 開示すべき重要なリース契約はありません</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
工具器具備品	-	-	-												
支払リース料	1,841千円														
減価償却費相当額	1,699千円														
支払利息相当額	28千円														

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。なお、子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) 投資有価証券 29,287 貸倒引当金 8,613 外国税額控除 20,637 その他 21,427 繰延税金資産計 79,965	1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円) 未払事業税等 19,248 貸倒引当金 19,129 外国税額控除 20,637 その他 28,797 繰延税金資産計 87,811
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費 0.7 住民税均等割 0.6 IT投資減税 1.4 その他 1.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.6	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費 0.8 住民税均等割 0.5 IT投資減税 0.2 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 17,303円06銭 1株当たり当期純利益 1,684円09銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,652円80銭	1株当たり純資産額 16,555円62銭 1株当たり当期純利益 1,937円51銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,907円63銭
(注) 算定上の基礎 当期純利益 378,140千円 普通株主に帰属しない金額 -千円 期中平均株式数 224,537株 当期純利益調整額 -千円 普通株式増加数 4,250株 (新株予約権) 希薄化効果を有しない潜在株式 786個 (権利行使価格が期中平均株価を超える新株予約権)	(注) 算定上の基礎 当期純利益 435,517千円 普通株主に帰属しない金額 -千円 期中平均株式数 224,782株 当期純利益調整額 -千円 普通株式増加数 3,521株 (新株予約権) 希薄化効果を有しない潜在株式 786個 (権利行使価格が期中平均株価を超える新株予約権)
平成17年4月26日付をもって、株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報 1株当たり純資産額 15,453円49銭 1株当たり当期純利益 615円67銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 604円50銭	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
特記すべき事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	352,272	2,265	-	354,537	139,489	29,422	215,047
工具、器具及び備品	665,949	149,276	6,912	808,313	578,367	133,740	229,945
有形固定資産計	1,018,221	151,541	6,912	1,162,850	717,857	163,163	444,993
無形固定資産							
ソフトウェア	229,867	5,685	-	235,552	181,487	35,522	54,064
その他	1,205	-	-	1,205	-	-	1,205
無形固定資産計	231,073	5,685	-	236,758	181,487	35,522	55,270

(注) 当期増減額は、通常の営業活動に伴うもので、特殊な事由によるものではありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,167	28,000	2,167	-	47,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		129
預金の種類	普通預金	2,635,607
	外貨普通預金	796,896 (6,690千米ドル)
	外貨普通預金（その他外貨）	70,468
	別段預金	1,145
小計		3,504,117
合計		3,504,247

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ジーピーアール株式会社	149,754
NECネットエスアイ株式会社	144,489
株式会社アイ・エフ・ティ	80,932
Infosec Co. Ltd.	61,217 (513千米ドル)
株式会社ラック	54,758
その他	531,991
合計	1,023,143

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
794,049	4,251,768	4,022,673	1,023,143	79.72	78

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

区分	金額（千円）
アプライアンス商品	44,463
合計	44,463

二．関係会社株式

区分	金額（千円）
Internet Security Systems Pty Ltd.	0
Trisecurity Holdings Pte Ltd	639,026
Internet Security Systems (Beijing) Co., Ltd.	30,000
合計	669,026

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
Internet Security Systems, Inc.	676,065 (5,675千米ドル)
その他	142,475
合計	818,540

ロ．未払金

区分	金額（千円）
関係会社未払金	260,387 (2,186千米ドル)
未払賞与	116,640
社会保険料	23,591
固定資産購入	547
その他	68,642
合計	469,809

ハ．前受金

区分	金額（千円）
サブスクリプション前受金 (2007年1月度以降対象分)	1,103,045
合計	1,103,045

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.isskk.co.jp/company/investor_relations.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等には、ISS Investment Holdings, Inc. (以下「ISS IH」という。)、Internet Security Systems, Inc.及びInternational Business Machines Corporation (以下「IBM」という。)の3社があります。当社の直接の親会社ISS IHは、当社株式の持株会社としてInternet Security Systems, Inc.の100%出資により米国に設立され、Internet Security Systems, Inc.は平成18年10月21日付でIBMの完全子会社となりました。IBMは、米国ニューヨーク証券取引所に上場する外国上場会社であり、ISS IH及びInternet Security Systems, Inc.を含んだ連結財務諸表を継続開示しております。ISS IH及びInternet Security Systems, Inc.は、現在単なる持株会社であり、個別の財務諸表等は作成されていないため、記載を省略しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第9期)(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)平成18年3月24日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)平成18年8月4日関東財務局に提出。

(3) 半期報告書

(第10期中)(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)平成18年8月25日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成18年10月10日、平成18年11月13日、平成18年12月11日、平成19年1月12日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)平成18年10月26日関東財務局に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月23日

インターネット セキュリティ システムズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二村 隆章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榊 正壽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターネット セキュリティ システムズ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターネット セキュリティ システムズ株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月23日

インターネット セキュリティ システムズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榊 正 壽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薄 井 誠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターネット セキュリティ システムズ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターネット セキュリティ システムズ株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月23日

インターネット セキュリティ システムズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二村 隆章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榊 正壽 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターネット セキュリティ システムズ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターネット セキュリティ システムズ株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月23日

インターネット セキュリティ システムズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榊 正 壽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薄 井 誠 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインターネット セキュリティ システムズ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インターネット セキュリティ システムズ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。